

令和6年度 推進計画の施策に係る主な取組みと指標の進行状況

主要施策	1 復興へ向けた保健・医療・福祉の推進		
施策	(1) 被災者支援 (2) 医療提供体制の再構築 (3) 食品の安全・安心の確保		
施策の主な方向	・被災者の生活習慣病の発症・悪化予防を図るため、市町村や関係機関と連携し、特定健康診査・特定保健指導等の取組を支援します。 ・被災者の心の健康の保持・増進を図るため、市町村や関係機関と連携しながら、関係機関等による必要な支援に繋げていきます。 ・被災した子育て世帯が心身の健康を保持できるよう、家庭への訪問支援や避難元・避難先市町村間で適切な情報共有が図られるための調整・支援を行います。		
主な取組み	事業名	概要	活動実績(令和6年度)
	被災者健康サポート事業	被災者等の健康的な生活が維持できるよう被災市町村等と連携し、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた支援活動を実施しました。	・保健活動支援 家庭訪問、個別相談、電話相談 延1,117人（本所）36人（いわき出張所）1,081人 健康教育、集団による支援 計41回（本所）7回（いわき出張所）34回 ・被災者健康支援に係る会議 計167回（本所）30回（いわき出張所）137回
	被災者の心のケア事業	被災者のPTSDやうつ病、アルコール問題等の心の問題に対応するため、地域の精神保健活動の拠点である「ふくしま心のケアセンター」と連携し、処遇困難ケースについて支援等を行いました。	・心のケア訪問支援 支援人数：延べ1,009人（本所）延べ950人（いわき出張所）59人 ・心のケア電話等相談 計309人（いわき出張所）所内相談4人、所外相談12人、電話相談293人 ・アルコール家族教室 （本所）開催回数：5回 参加人数：延べ20人
	市町村母子保健支援事業	いわき市に避難している母子の保健支援体制を充実させるため、いわき市の乳幼児健診に保健師を派遣するとともに、その後の支援に結びつけました。	・保健師の派遣回数（いわき出張所）93回
	子ども健やか訪問事業	避難の長期化等に伴う子どもの健康課題に対応するため、町村から要請のあった子どもを持つ家庭に対して、保健師等による訪問支援を行いました。	・訪問相談事業 計 延べ26人（本所）訪問：延べ8人（いわき出張所）延べ18人 ・電話相談事業 計 延べ19人（本所）1人（いわき出張所）延べ18人
	子どもの心のケア事業	被災や避難等により不安を抱える子どもを持つ家庭に対して、ふくしま子ども支援センターによる専門家派遣や、市町村が実施する乳幼児健診会等における心の健康相談支援を行いました。	・ふくしま子どもの心のケアセンターによる専門職派遣実績 計 延べ187回 278人 （本所）延べ174回、238人 （いわき出張所）延べ13回、40人 ・相双地域あそびの教室 10回、参加者（延べ）：幼児89人、保護者70人
課題と今後の対応	被災者の心身の健康の確保及び安心して子育てできる社会環境整備が図れるよう、避難先・避難元市町村と連携し、必要な支援が受けられる体制整備を進めていきます。		

⑤指標の推移(凡例)

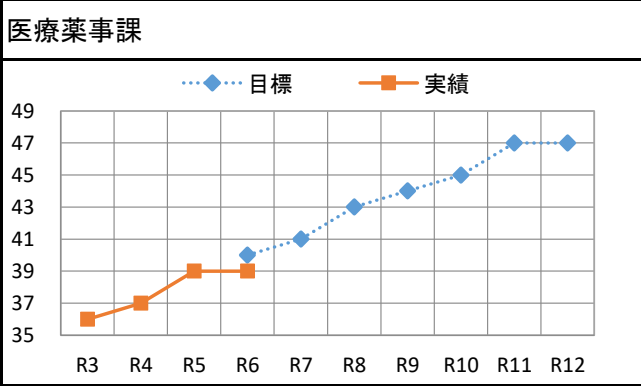
目標: 令和6年度実績を評価できるよう令和7年度福島県相双地域保健医療福祉協議会の資料から新たに加えました。

令和6年度の実績が未公表の場合、直近の年度で評価できるよう目標値を加えました。

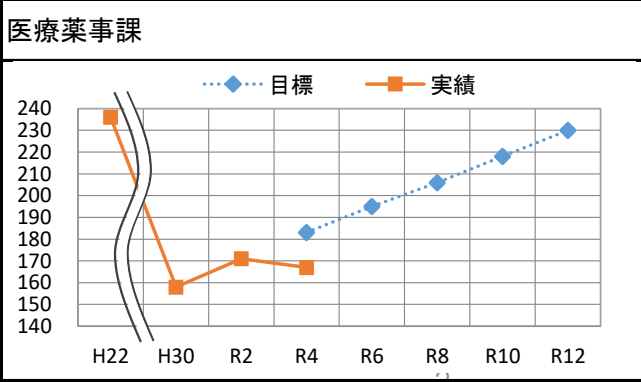
実績: 基準値とした年度のデータから記載しています。

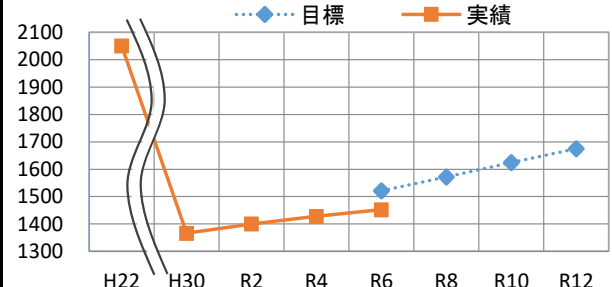
相双地域保健医療福祉計画の策定年度(令和4年度)以降のデータを太字としています。

①主要施策	1 復興へ向けた保健・医療・福祉の推進													
②施策	(1) 被災者支援 (2) 医療提供体制の再構築 (3) 食品の安全・安心の確保													
③指標名称	1 相双管内避難地域10市町村における医療機関の再開状況（病院、診療所、歯科診療所）													
④指標の説明	相双管内避難地域10市町村において再開等した医療機関（病院、診療所、歯科診療所）数 ー相双保健福祉事務所調べー													
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標					基準値			40	41	43	44	45	47	47 機関
実績	97				36	37	39	39	(R8.3公表予定)					
⑥現状の分析	震災及び原子力災害により休止等となった医療機関について、相馬地方では大部分の施設が再開しているが、双葉地方ではまだ多くの施設が休止している。「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開等を継続的に支援していく必要があります。													



③指標名称	2 医療施設従事医師数（相双圏域）													
④指標の説明	管内の病院・診療所で勤務する医師数 ―医師・歯科医師・薬剤師統計より― ※2年ごとの統計													
⑤指標の推移	H22	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	目標	基準値				183	189	195	201	206	212	218	224	230 人
	実績	236	158		171		167		(R7.12公表予定)					
⑥現状の分析	管内の医師数は、以前から深刻な状況にあるが、震災及び原子力災害によりさらに減少しました。震災以降、増加傾向ではありますが、充足していないことから、引き続き「第8次福島県医師確保計画」に基づき医師確保に向けた支援を行う必要があります。													



③指標名称	3 就業看護職員数（相双圏域）														医療薬事課
④指標の説明	管内の病院・診療所で勤務する医師数 ー看護師等業務従事者届出よりー ※2年ごとの統計														
⑤指標の推移	H22	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		基準値						1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675 人	
	2,051	1,366		1,400		1,428		1,452							
⑥現状の分析	管内の看護職員数は、震災及び原子力災害により大幅に減少しました。震災以降、徐々に増加していますが、看護職員の確保は厳しい状況にあり、厚生労働省相双地域医療・福祉復興支援センターや関係機関等と連携し、看護職員確保の支援を行う必要があります。														
施策の主な方向	・医療施設の再開に向けた検討や経営の安定化を図ります。 ・帰還・居住住民に必要な医療が確保できるよう、圏域で不足する診療科の再開や開設を支援するとともに、他圏域との連携推進を図ります。														
主な取組み	事業名				概要						活動実績(令和6年度)				
	医療提供体制再構築支援事業				施設整備等の復旧・復興及び医療従事者の確保を支援するため、病院の病床稼働状況及び医療従事者の調査を行い、関係機関に情報提供を行いました。						・現状調査 回数:1回 対象:病院(10力所)				
課題と今後の対応	再開や新規開設を希望する医療機関への支援や、既に診療を行っている医療機関の経営安定化に向けた支援に取り組んでいきます。														

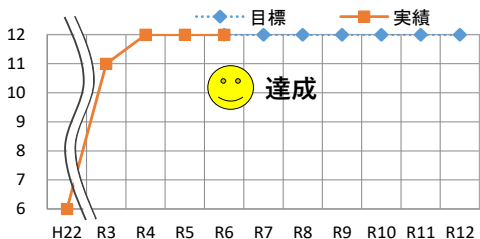
①主要施策	1 復興へ向けた保健・医療・福祉の推進																																															
②施策	(1) 被災者支援 (2) 医療提供体制の再構築 (3) 食品の安全・安心の確保																																															
③指標名称	4 放射性物質の基準値を超えて出荷流通した違反食品件数														衛生推進課																																	
④指標の説明	管内で出荷流通した食品のうち、放射性物質の基準値を超えた違反食品の件数 ー福島県加工食品等の放射性物質検査事業集計結果に基づく福島県相双保健福祉事務所調べー														<div>●●● 目標 —■— 実績</div> <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R3</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>R4</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>R5</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>R6</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>R7</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>R8</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>R9</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>R10</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>R11</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>R12</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	年度	実績	目標	R3	1	0	R4	0	0	R5	0	0	R6	0	0	R7	0	0	R8	0	0	R9	0	0	R10	0	0	R11	0	0	R12	0	0
年度	実績	目標																																														
R3	1	0																																														
R4	0	0																																														
R5	0	0																																														
R6	0	0																																														
R7	0	0																																														
R8	0	0																																														
R9	0	0																																														
R10	0	0																																														
R11	0	0																																														
R12	0	0																																														
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																		
目標					基準値			0	0	0	0	0	0	0 件																																		
実績					1	0	0	0																																								
⑥現状の分析	令和3年度は、はちみつ1件が放射性物質の基準値を超えましたが、令和4年度以降は、基準値を超える食品はありませんでした。																																															
施策の主な方向	・放射性物質の基準値を超過した加工食品等の流通を未然に防止するとともに、検査結果を消費者に速やかに情報提供することにより、食の安全・安心を確保します。 ・加工食品を中心とする放射性物質の検査や、「福島県食品衛生監視指導計画」に基づく事業者の監視指導の実施による管理対策の向上を図ります。																																															
主な取組み	事業名				概要				活動実績(令和6年度)																																							
	食品中の放射性物質対策事業				市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県内農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施しました。				・検査実施件数:54件 (うち違反件数:0件)																																							
課題と今後の対応	引き続き、加工食品等の放射性物質検査や監視指導を実施し、管内で製造された食品の安全を確認していきます。																																															

令和6年度 推進計画の施策に係る主な取組みと指標の進行状況

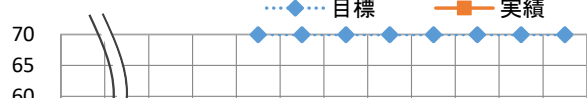
①主要施策	2 全国に誇れる健康長寿地域の実現													
②施策	(1)健康を維持、増進するための環境づくりの推進 (2)生活習慣病を予防するための環境づくりの推進 (3)がん対策 (4)健全な食生活を育むための食育の推進 (5)介護予防の推進 (6)難病対策													
③指標名称	5 お達者度 相双地域													
④指標の説明	福島県では、地域別・市町村単位の健康課題を明確化し、健康づくり対策の推進を図るため、国が算定する「65歳の日常生活動作が自立している期間の平均」と同じ算定方法を用いた健康寿命として、福島県市町村別「お達者度(健康寿命)」を2013年から3年ごとに算定しています。													
⑤指標の推移 (男性)目標 実績 (女性)目標 実績	H28(2016)		R1(2019)	R2	R3	R4(2022)	R5	R6	R7(2025)	R8	R9	R10(2028)	R11	R12
			基準値									上昇を目指す		
	17.42		17.60			17.74								
			基準値									上昇を目指す		
	20.58		20.67			20.82								
⑥現状の分析	男性、女性ともに上昇傾向にあり、健康寿命は、それぞれ伸びています。													

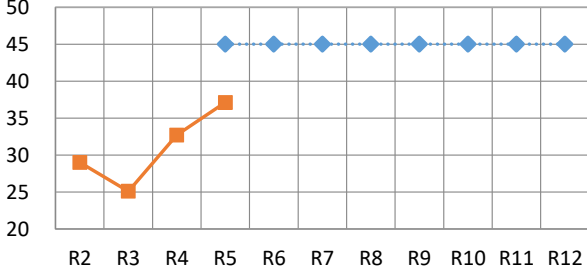
健康増進課

年次	男性(実績)	女性(実績)
H28(2016)	17.42	20.58
R1(2019)		
R2		
R3		
R4(2022)	17.74	20.67
R5		
R6		
R7(2025)		
R8		
R9		
R10(2028)		
R11		
R12		

③指標名称	6 健康増進計画を策定している市町村数														健康増進課	
④指標の説明	健康増進計画を策定している市町村の数ー市町村からの健康増進計画の提出によるー															
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標				基準値			12	12	12	12	12	12	12 市町村		
	実績	6				11	12	12	12							
⑥現状の分析	令和4年度に富岡町において策定されたことで、管内全市町村で策定されました。															
施策の主な方向	・ライフステージに応じた健康づくりへの取組、家庭・学校・職域・地域が一体となった「食・運動・社会参加」を柱とした健康づくり事業の取組を推進します。 ・市町村事業への協力や地域診断による健康課題の明確化などにより、被災市町村の保健事業の再構築と住民への健康支援体制整備の取組を支援します。															
主な取組み	事業名				概要						活動実績(令和6年度)					
	「元気で働く職場」応援事業				健康経営に取り組む中小企業・小規模事業所をモデル事業所として選定し、2年間健康な職場づくりに向けた支援を行います。						モデル事業所:1事業所(南相馬市) 支援回数:巡回支援6回 支援内容:事業所の健康課題を整理し、民間プログラムを活用した健康づくりに取り組みました。					
	生活習慣病予防啓発事業				生活習慣病の予防対策を推進するため、管内市町村の健康増進事業の円滑な実施を支援しました。						・市町村健康増進計画の中間評価及び策定支援 3町村 支援の結果、管内全市町村での策定に至りました。					
課題と今後の対応	相双地域はメタボリックシンドローム該当者や生活習慣病有病者が多いことから、地域・職域の関係機関が連携し、効果的な健康づくりを推進できる体制の整備に努めます。 また、住民が分散居住し効果的な事業展開が難しい状況があることから、被災市町村の保健事業の再構築と住民への支援体制の整備を図ります。															

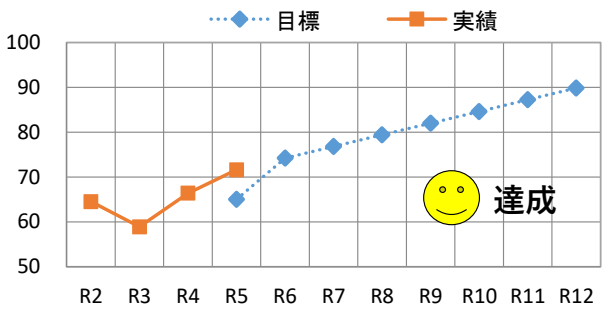
①主要施策	2 全国に誇れる健康長寿地域の実現
②施策	(1)健康を維持、増進するための環境づくりの推進 (2)生活習慣病を予防するための環境づくりの推進 (3)がん対策 (4)健全な食生活を育むための食育の推進 (5)介護予防の推進 (6)難病対策

③指標名称	7 特定健康診査実施率													健康増進課																																								
④指標の説明	管内市町村の国民健康保険に加入している住民の特定健診実施率　－福島県国民健康保険連合会　DATALANDより引用－													 <table><caption>特定健康診査実施率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>41.1</td><td>70 %以上</td></tr><tr><td>R2</td><td>39.5</td><td>70 %以上</td></tr><tr><td>R3</td><td>44.3</td><td>70 %以上</td></tr><tr><td>R4</td><td>44.9</td><td>70 %以上</td></tr><tr><td>R5</td><td>45.7</td><td>70 %以上</td></tr><tr><td>R6</td><td>(R8.4公表予定)</td><td>70 %以上</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>70 %以上</td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td>70 %以上</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>70 %以上</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>70 %以上</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>70 %以上</td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>70 %以上</td></tr></tbody></table>		年度	実績	目標	H22	41.1	70 %以上	R2	39.5	70 %以上	R3	44.3	70 %以上	R4	44.9	70 %以上	R5	45.7	70 %以上	R6	(R8.4公表予定)	70 %以上	R7		70 %以上	R8		70 %以上	R9		70 %以上	R10		70 %以上	R11		70 %以上	R12		70 %以上
年度	実績	目標																																																				
H22	41.1	70 %以上																																																				
R2	39.5	70 %以上																																																				
R3	44.3	70 %以上																																																				
R4	44.9	70 %以上																																																				
R5	45.7	70 %以上																																																				
R6	(R8.4公表予定)	70 %以上																																																				
R7		70 %以上																																																				
R8		70 %以上																																																				
R9		70 %以上																																																				
R10		70 %以上																																																				
R11		70 %以上																																																				
R12		70 %以上																																																				
⑤指標の推移	H22			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																								
目標				基準値			70	70	70	70	70	70	70	70 %以上																																								
実績	41.1			39.5	44.3	44.9	45.7	(R8.4公表予定)																																														
⑥現状の分析	相双管内の特定健診受診率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一度は減少したものの、現在は上昇傾向にあります。今後は、引き続き健診の必要性等の普及啓発や市町村の人材育成支援していく必要があります。																																																					

③指標名称	8 特定保健指導実施率														健康増進課																																					
④指標の説明	管内市町村の国民健康保険に加入している住民の特定健診実施率　－福島県国民健康保険連合会　DATALANDより引用－														 <table><caption>特定保健指導実施率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2</td><td>5.9</td><td>45 %以上</td></tr><tr><td>R3</td><td>29.0</td><td>45 %以上</td></tr><tr><td>R4</td><td>25.1</td><td>45 %以上</td></tr><tr><td>R5</td><td>32.7</td><td>45 %以上</td></tr><tr><td>R6</td><td>37.1</td><td>45 %以上</td></tr><tr><td>R7</td><td>(R8.4公表予定)</td><td>45 %以上</td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td>45 %以上</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>45 %以上</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>45 %以上</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>45 %以上</td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>45 %以上</td></tr></tbody></table>		年度	実績	目標	R2	5.9	45 %以上	R3	29.0	45 %以上	R4	25.1	45 %以上	R5	32.7	45 %以上	R6	37.1	45 %以上	R7	(R8.4公表予定)	45 %以上	R8		45 %以上	R9		45 %以上	R10		45 %以上	R11		45 %以上	R12		45 %以上
年度	実績	目標																																																		
R2	5.9	45 %以上																																																		
R3	29.0	45 %以上																																																		
R4	25.1	45 %以上																																																		
R5	32.7	45 %以上																																																		
R6	37.1	45 %以上																																																		
R7	(R8.4公表予定)	45 %以上																																																		
R8		45 %以上																																																		
R9		45 %以上																																																		
R10		45 %以上																																																		
R11		45 %以上																																																		
R12		45 %以上																																																		
⑤指標の推移	H22			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																						
目標				基準値			45	45	45	45	45	45	45	45 %以上																																						
実績	5.9			29.0	25.1	32.7	37.1	(R8.4公表予定)																																												
⑥現状の分析	相双管内の特定保健指導実施率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一度は減少したものの、現在は上昇傾向にあります。今後は、引き続き市町村の体制整備や人材育成を支援していく必要があります。																																																			

③指標名称	9 特定健康診査受診者のうち肥満者の割合														健康増進課	
④指標の説明	管内市町村の国民健康保険に加入している住民の特定健康診査受診者のうちBMIが25以上の者の割合 ―厚生労働省HPのNDBオープンデータより引用―														<p>● (男性) 目標 ■ 実績 ● (女性) 目標 × 実績</p> <p>男性(27%以下を目指す)</p> <p>女性(20%以下を目指す)</p> <p>H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12</p>	
⑤指標の推移	H22	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
(男性)目標		基準値					36.3	35.0	33.6	32.3	31.0	29.7	28.4	27 %以下		
実績		42.2	42.4	43.5	43.3	42.8	(R8.5頃公表予定)									
(女性)目標		基準値					25.3	24.6	23.8	23.1	22.3	21.5	20.8	20 %以下		
実績		29.9	30.4	30.7	30.7	30.4	(R8.5頃公表予定)									
⑥現状の分析	相双管内の肥満者の割合は横ばいですが、県全体と比較して肥満者が多い状況にあることから、減塩の環境整備や地域・職域連携による、事業所における健康経営の取り組みを支援していく必要があります。															

③指標名称	10 3歳でむし歯のない者の割合														健康増進課																																				
④指標の説明	管内市町村の3歳児健康診査でむし歯のない者の割合 ー福島県歯科保健情報システム集計結果に基づく福島県健康増進課調べー														<div><div>●目標</div><div>■実績</div></div> <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2</td><td></td><td>85.0</td></tr><tr><td>R3</td><td></td><td>84.5</td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td>88.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>86.4</td><td>87.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>88.3</td><td></td></tr><tr><td>R7</td><td>89.1</td><td></td></tr><tr><td>R8</td><td>89.9</td><td></td></tr><tr><td>R9</td><td>90.7</td><td></td></tr><tr><td>R10</td><td>91.5</td><td></td></tr><tr><td>R11</td><td>92.3</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>93.2</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	目標	実績	R2		85.0	R3		84.5	R4		88.0	R5	86.4	87.0	R6	88.3		R7	89.1		R8	89.9		R9	90.7		R10	91.5		R11	92.3		R12	93.2	
年度	目標	実績																																																	
R2		85.0																																																	
R3		84.5																																																	
R4		88.0																																																	
R5	86.4	87.0																																																	
R6	88.3																																																		
R7	89.1																																																		
R8	89.9																																																		
R9	90.7																																																		
R10	91.5																																																		
R11	92.3																																																		
R12	93.2																																																		
⑤指標の推移	H22			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																					
	目標			基準値			86.4	88.3	89.1	89.9	90.7	91.5	92.3	93.2																																					
	実績			84.8	84.2	88.1	87.5	(R8.1頃公表予定)						%以上																																					
⑥現状の分析	<div>概ね増加傾向にあり、目標値も達成しています。 今後も引き続き、乳幼児健診における歯科保健指導等の 取組を継続していく必要があります。</div> <div>福島県歯科保健計画は、目標年度をR14としています。 参考：R13 94.1%、R14 95.0%</div>																																																		

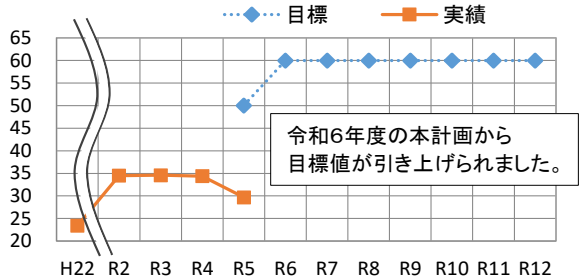
③指標名称	1112歳でむし歯のない者の割合														健康増進課																																					
④指標の説明	管内小学校に通う12歳でむし歯のない者の割合ー福島県歯科保健情報システム集計結果に基づく福島県健康増進課調べー														<div><div>◆目標</div><div>■実績</div></div>  <table><thead><tr><th></th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th><th>R11</th><th>R12</th></tr></thead><tbody><tr><td>目標</td><td>65.0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>89.8</td></tr><tr><td>実績</td><td>64.5</td><td>58.9</td><td></td><td>66.4</td><td>71.6</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	目標	65.0										89.8	実績	64.5	58.9		66.4	71.6						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																									
目標	65.0										89.8																																									
実績	64.5	58.9		66.4	71.6																																															
⑤指標の推移	H22			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																						
目標				基準値			65.0	74.2	76.8	79.4	82.0	84.6	87.2	89.8																																						
実績				64.5	58.9	66.4	71.6	(R8.1頃公表予定)						%以上																																						
⑥現状の分析	<div>年々増加傾向にあり、目標値も達成している。 今後も引き続き、フッ素洗口などに取り組んでいく必要があります。</div> <div>福島県歯科保健計画は、目標年度をR14としています。 参考：R13 92.4%、R14 95.0%</div>																																																			
施策の主な方向	・市町村における特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施を支援します。 ・生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを推進するため、市町村の歯科疾患予防の取組を支援します。																																																			
主な取組み	事業名				概要						活動実績(令和6年度)																																									
	生活習慣病予防啓発事業				生活習慣病の予防対策を推進するため、管内市町村の健康増進事業の円滑な実施を支援した。						・市町村事業への支援 総合健診:1町 結果説明会:3町 特定保健指導:4町 いわき総合健診:3町 結果説明会:5町 特定保健指導:5町 糖尿病性腎症重症化予防プログラム:2町																																									
	子どものむし歯対策事業				フッ化物洗口事業を推進するため、未実施町村に対して、フッ化物洗口等の効果的な実施について関係者の理解が深まるよう助言等の支援しました。						フッ化物洗口事業実施に際して、希釈済みの洗口液を用いることで負担軽減し、効果的なむし歯予防ができることを働きかけました。																																									
課題と今後の対応	健康指標の改善が見られないことから、早期発見や重症化予防につながる特定健診・特定保健指導の実施率向上や効果的な取組を進めていきます。 また、12歳でむし歯のない者の割合については、県平均より低い状況であるため、引き続きむし歯予防対策に取り組めます。																																																			


①主要施策	2 全国に誇れる健康長寿地域の実現													
②施策	(1)健康を維持、増進するための環境づくりの推進 (2)生活習慣病を予防するための環境づくりの推進 (3)がん対策 (4)健全な食生活を育むための食育の推進 (5)介護予防の推進 (6)難病対策													
③指標名称	12 胃がん検診受診率													
④指標の説明	健康増進課 市町村の胃がん検診の受診者の割合 ―福島県生活習慣病検診管理指導協議会資料より―													
⑤指標の推移 目標 実績	H22			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
				基準値			50.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60 %以上
	23.4			34.5	34.6	34.4	29.7	(R8.5月頃更新予定)						
⑥現状の分析	胃がん検診の受診率は減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、目標値を下回ったまま横ばいの状況にあります。今後は、がん検診の必要性を広く啓発し、受診率の向上に努める必要があります。													

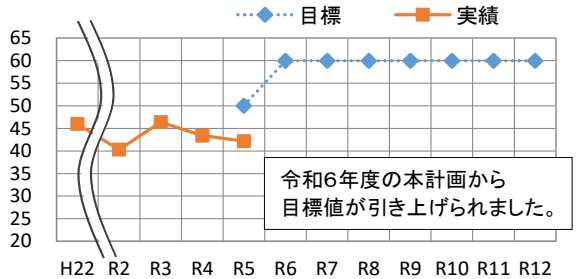
目標

実績

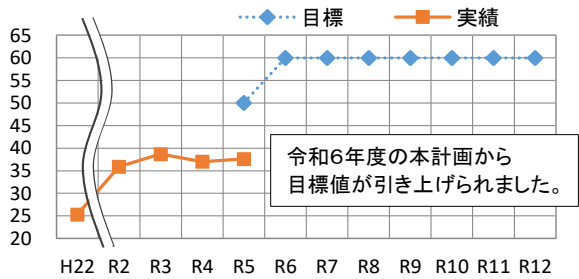
年度	目標	実績
H22		23.4
R2		34.5
R3		34.6
R4		34.4
R5	50.0	29.7
R6	60.0	34.5
R7	60.0	34.6
R8	60.0	34.4
R9	60.0	34.5
R10	60.0	34.6
R11	60.0	34.4
R12	60.0	34.5



③指標名称	12 肺がん検診受診率													健康増進課		
④指標の説明	市町村の肺がん検診の受診者の割合 ―福島県生活習慣病検診管理指導協議会資料より―															
⑤指標の推移	H22			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			基準値			50.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60 %以上		
	実績	46.0			40.3	46.4	43.4	42.2	(R.5月頃更新予定)							
⑥現状の分析	肺がん検診の受診率は減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、目標値を下回ったままの状況にあります。今後は、がん検診の必要性を広く啓発し、受診率の向上に努める必要があります。															



③指標名称	12 大腸がん検診受診率													健康増進課	
④指標の説明	市町村の大腸がん検診の受診者の割合 ー福島県生活習慣病検診管理指導協議会資料よりー														
⑤指標の推移	H22			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	目標			基準値			50.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60 %以上	
実績	25.3			35.9	38.7	37.0	37.6	(R8.5月頃更新予定)							
⑥現状の分析	大腸がん検診の受診率は減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、目標値を下回ったまま横ばいの状況にあります。今後は、がん検診の必要性を広く啓発し、受診率の向上に努める必要があります。														



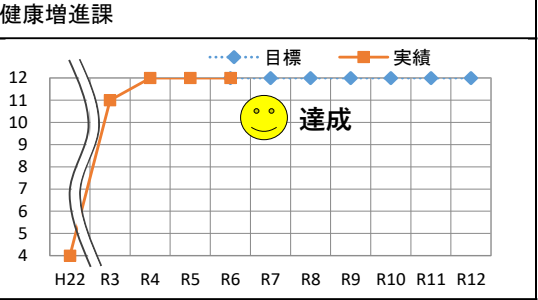
③指標名称	12 乳がん検診受診率													健康増進課
④指標の説明	市町村の乳がん検診の受診者の割合 ー福島県生活習慣病検診管理指導協議会資料よりー													
⑤指標の推移	H22			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	目標			基準値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60 %以上
	実績	33.6		58.7	60.0	62.4	60.4	(R8.5月頃更新予定)						
⑥現状の分析	乳がん検診の受診率増加傾向にあり、目標値を上回っています。今後も、がん検診の必要性を広く啓発し、受診率の更なる向上に努める必要があります。													

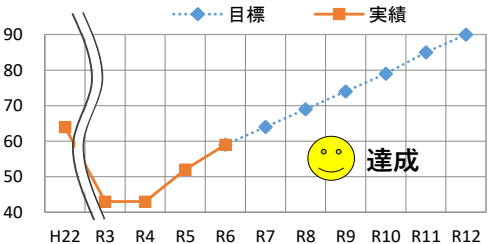
③指標名称	12 子宮頸がん検診受診率													健康増進課
④指標の説明	市町村の子宮頸がん検診の受診者の割合 ー福島県生活習慣病検診管理指導協議会資料よりー													
⑤指標の推移	H22			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	目標			基準値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60 %以上
	実績	39.5		51.0	54.6	53.1	51.4	(R8.5月頃更新予定)						
⑥現状の分析	子宮頸がん検診の受診率は減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、目標値を下回ったまま横ばいの状況にあります。今後は、がん検診の必要性を広く啓発し、受診率の向上に努める必要があります。													

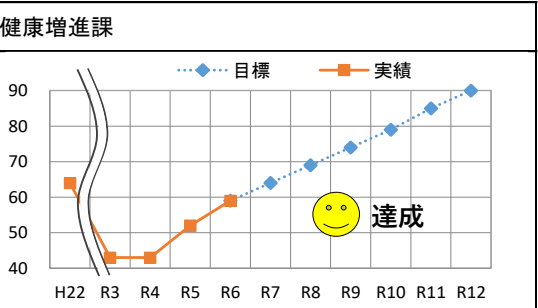
施策の主な方向	・がん予防及びがん検診受診率向上を図るため、がんに対する知識の普及啓発を行います。 ・がん検診の受診率向上に向けた検診体制が構築できるよう、市町村の取組を支援します。		
主な取組み	事業名	概要	活動実績(令和6年度)
	がん検診受診率向上精度管理支援事業	各市町村のがん検診実施体制及び受診率、精検受診率などを分析し、その結果に基づき、市町村の精度管理に関する助言指導等を行いました。	支援市町村:相馬市 支援内容 がんの検診受診率や精検受診率、チェックリストの遵守率等から市のがん検診に関する現状を把握・分析し、課題から解決策の提案を行いました。
課題と今後の対応	がんによる死亡者数が依然として多いことから、がんの早期発見、早期治療に向けて、がん検診受診率向上・精度管理の向上が図れるよう市町村支援を継続していきます。		

①主要施策	2 全国に誇れる健康長寿地域の実現													
②施策	(1)健康を維持、増進するための環境づくりの推進 (2)生活習慣病を予防するための環境づくりの推進 (3)がん対策 (4)健全な食生活を育むための食育の推進 (5)介護予防の推進 (6)難病対策													
③指標名称	13 市町村食育推進計画策定率													
④指標の説明	食育推進計画を策定している市町村の数ー市町村からの計画の提出及び担当学会議での確認によるー													
⑤指標の推移 目標 実績	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
					基準値			12	12	12	12	12	12	12 市町村
	4				11	12	12	12						
⑥現状の分析	令和4年度に富岡町が策定したことで、管内全市町村で策定されました。													

健康増進課																																				
<table><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>12</td><td>4</td></tr><tr><td>R3</td><td>12</td><td>11</td></tr><tr><td>R4</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>R5</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>R6</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>R7</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>R8</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>R9</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>R10</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>R11</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>R12</td><td>12</td><td>12</td></tr></tbody></table>	年度	目標	実績	H22	12	4	R3	12	11	R4	12	12	R5	12	12	R6	12	12	R7	12	12	R8	12	12	R9	12	12	R10	12	12	R11	12	12	R12	12	12
年度	目標	実績																																		
H22	12	4																																		
R3	12	11																																		
R4	12	12																																		
R5	12	12																																		
R6	12	12																																		
R7	12	12																																		
R8	12	12																																		
R9	12	12																																		
R10	12	12																																		
R11	12	12																																		
R12	12	12																																		



③指標名称	14 うつくしま健康応援店の登録数														<div>健康増進課</div> <div></div>	
④指標の説明	管内の飲食店等健康づくりに関する取組「健康・食育情報発信」「野菜たっぷり、ヘルシーメニューの提供」等をしており、登録があった数 ー相双保健福祉事務所登録台帳によるー															
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
					基準値			59	64	69	74	79	85	90 店舗		
目標																
実績	64				43	43	52	59								
⑥現状の分析	震災後、登録店が減少したが、令和6年度は7店舗増加しました。引き続き、登録店舗の開拓に取り組んでいきます。															
施策の主な方向	・生活習慣病の発症・重症化を予防するため、ライフステージに応じたバランスの良い食事やベジ・ファースト、減塩の実践を促すための取組を支援します。 ・県民の健康な食生活を応援する飲食店等(うつくしま健康応援店)の増加を図るとともに、登録店が行う活動を支援します。 ・栄養指導の質の向上や食育活動の充実化を図るため、市町村への行政栄養士の配置の推進や、管理栄養士等の資質の向上を図ります。															
主な取組み	事業名				概要						活動実績(令和6年度)					
	市町村栄養改善事業の指導支援				市町村の栄養・食生活支援に関する事業の円滑かつ効果的な実施に向けて、会議での情報交換や研修会の開催による支援を実施しました。						・市町村食育推進計画の中間評価、策定に関する支援 3町村支援の結果、全町村で策定できました。					
	ふくしまおいしく減塩緊急対策事業				誰もがおいしく減塩及び野菜摂取できる食環境づくりを目的に、関係団体等と連携した効果的な普及啓発活動を実施しました。						・減塩やバランスのよい食事に関する普及啓発 「ふくしま健康応援だより」を年2回発行し、うつくしま健康応援店、特定給食施設等に送付(R6年6月:69施設、12月:75施設)しました。 ・スーパー等と連携した減塩の取組 管内スーパー5店舗に減塩POPを掲示しました。					
課題と今後の対応	相双管内は県全体と比べメタボ該当者や肥満者の割合が高い状況となっていることから、引き続き、県民の栄養・食生活の改善に向けて、市町村や地域の関係機関と連携し、普及啓発、人材育成、食環境の整備等に取り組んでいきます。															

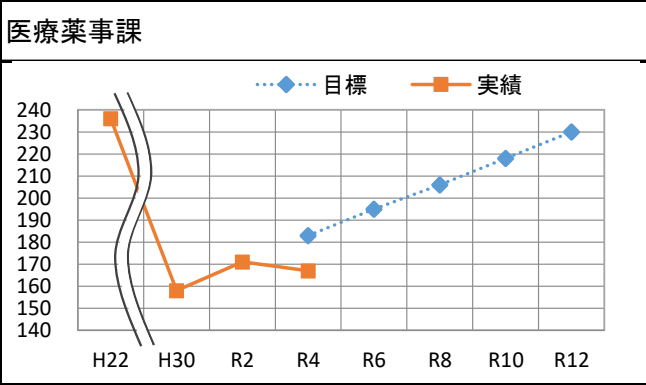


主要施策	2 全国に誇れる健康長寿地域の実現		
施策	(1)健康を維持、増進するための環境づくりの推進 (2)生活習慣病を予防するための環境づくりの推進 (3)がん対策 (4)健全な食生活を育むための食育の推進 (5)介護予防の推進 (6)難病対策		
施策の主な方向	・高齢者が、住み慣れた地域の中で自立した生活が営めるように、地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村の取組を支援します。 ・介護予防に関する知識や活動の普及・促進を図るとともに、市町村が実施する介護予防・重度化防止の取組を支援します。 ・認知症高齢者が地域で安心して生活できるよう、市町村の認知症に対する理解促進の取組などを支援するとともに、地域の関係機関による連携した取組を支援します。		
主な取組み	事業名	概要	活動実績(令和6年度)
	地域包括ケアシステム構築支援事業	市町村における体制整備等に要する経費について補助金を交付した他、管内市町村を訪問し、現状分析や事業実施体制等に関して個別支援を実施しました。	・地域包括ケアシステム深化・推進事業補助金(本庁から交付) 2件(2市町) ・管内市町村訪問 1市町村
	自立支援型地域ケア会議普及び展開事業	介護予防の理念である自立支援に向けて、市町村における「自立支援型地域ケア会議」の導入及び定着を支援するため、助言・指導等を行いました。	・訪問市町村 8市町村 ・自立支援型地域ケア会議運営アドバイザー派遣
課題と今後の対応	相双管内では、帰還率や社会資源量の違いから地域包括ケアシステム体制の構築状況に差があるため、それぞれの地域の状況に応じた個別支援に継続して取り組んでいきます。		

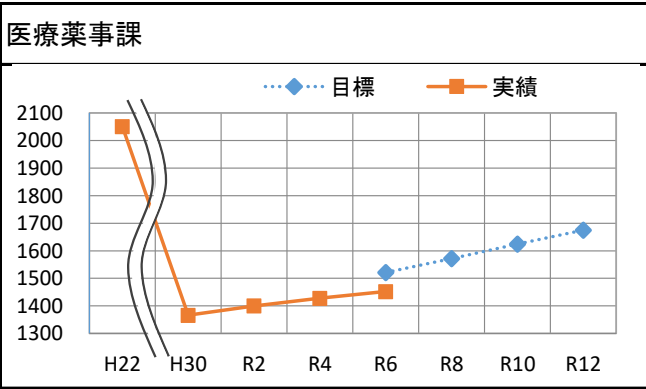
主要施策	2 全国に誇れる健康長寿地域の実現		
施策	(1)健康を維持、増進するための環境づくりの推進 (2)生活習慣病を予防するための環境づくりの推進 (3)がん対策 (4)健全な食生活を育むための食育の推進 (5)介護予防の推進 (6)難病対策		
施策の主な方向	・難病患者の療養生活の質の向上を図るため、相談体制やボランティア支援活動等の充実を図り、市町村や関係機関と連携しながら、在宅で安心して暮らせる支援体制を整備します。 ・医療依存度の高い在宅療養者が速やかに支援を受けられるよう個別支援計画を作成するなど、市町村や関係機関と連携しながら災害等の緊急時に備えた支援体制の構築を図ります。		
主な取組み	事業名	概要	活動実績(令和6年度)
	難病在宅療養者支援体制整備事業	難病患者及び家族の生活の質の向上のため、地域における支援体制の整備を図るとともに、相談指導や難病ボランティアの育成支援を行いました。	・難病患者地域支援連絡会議の開催 1回 ・医療相談会の開催 (本所)2回 参加者 延15名 (いわき出張所)2回 参加者 14名 ・難病ボランティア講座の開催 1回 参加者21名
課題と今後の対応	医療機関等の地域資源が不足しており、難病患者への災害時の支援体制等、地域における支援体制の整備を進める必要があるため、引き続き、関係機関と連携し、保健・医療・福祉の総合的な調整に努めていきます。		

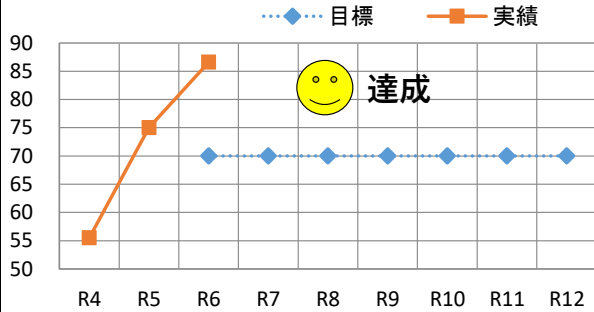
令和6年度 推進計画の施策に係る主な取組みと指標の進行状況

①主要施策	3 質の高い地域医療提供体制の確保													
②施策	(1) 医師・看護職員等の医療従事者の確保 (2) 地域医療提供体制の確保(産婦人科・小児科医療) (3) 地域医療提供体制の確保(精神科医療) (4) 地域医療提供体制の確保(救急医療) (5) 感染症対策の推進 (6) 血液の確保 (7) 医薬品の有効性・安全性の確保													
③指標名称	2 医療施設従事医師数(相双圏域)【再掲：施策1(2)】													
④指標の説明	管内の病院・診療所で勤務する医師数 ー医師・歯科医師・薬剤師統計ー ※2年ごとの統計													
⑤指標の推移	H22	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		基準値				183	189	195	201	206	212	218	224	230 人
	236	158		171		167		(R7.12末公表予定)						
⑥現状の分析	管内の医師数は、以前から深刻な状況にあるが、震災及び原子力災害によりさらに減少しました。震災以降、増加傾向ではありますが、充足していないことから、引き続き「第8次福島県医師確保計画」に基づき医師確保に向けた支援を行う必要があります。													



③指標名称	3 就業看護職員数(相双圏域)【再掲：施策1(2)】													
④指標の説明	管内の病院・診療所で勤務する医師数 ー看護師等業務従事者届出ー ※2年ごとの統計													
⑤指標の推移	H22	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		基準値						1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675 人
	2,051	1,366		1,400		1,428		1,452						
⑥現状の分析	管内の看護職員数は、震災及び原子力災害により大幅に減少しました。震災以降、徐々に増加していますが、看護職員の確保は厳しい状況にあり、厚生労働省相双地域医療・福祉復興支援センターや関係機関等と連携し、看護職員確保の支援を行う必要があります。													



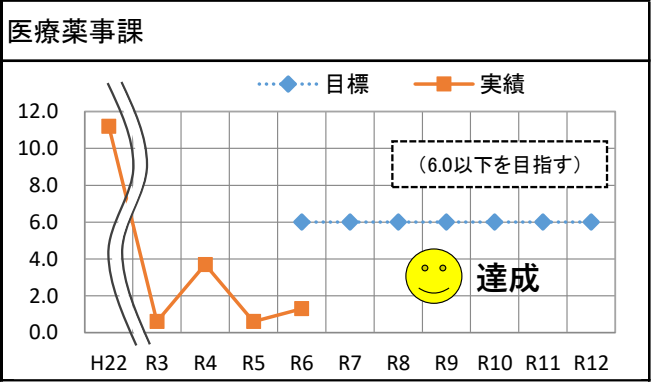
③指標名称	15 地域医療体験研修で「将来相双地域で積極的に働いてみたい又は働いてみたい」と回答した学生の割合（5段階評価）														総務企画課	
④指標の説明	地域医療体験研修に参加した学生に事後アンケートを実施し、5段階評価のうち「将来相双地域で積極的に働いてみたい」又は「働いてみたい」と回答した学生の割合 ー相双保健福祉事務所調べー															
⑤指標の推移	H22					R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標 実績						55.5	75.0	86.6								
⑥現状の分析	コロナ禍により、R4年度は日帰りでの実施でしたが、R5年度以降、2泊3日の行程で研修を実施しています。R6年度は、医療施設での研修を軸としつつ、訪問施設数を増やし、医師や臨床研修医、地域住民といった幅広い立場の方々と懇談する機会を設けました。医療機関・被災地の視察や地域住民との交流等を通して、相双地域の現状や魅力について学びを得たことが、地域に対する印象の向上につながったと考えられます。															
施策の主な方向	・相双圏域における医療施設の勤務医師数及び看護職員数を、短期～中期的には、震災前の水準まで回復することを目指し、長期的には復興による医療需要に対応できるよう確保と定着を図ります。 ・県内外の医学生を対象に、相双地域の復興の現状や魅力を伝え、将来、相双地域の医療に貢献しようとする医師の増加を図ります。 ・県内外の看護学生等の実習を積極的に受け入れるとともに、実習生に対し、相双地域の現状や魅力を伝え、将来の医療従事者の育成に努めます。															
主な取組み	事業名		概要								活動実績(令和6年度)					
	地域医療体験研修事業		医学生を対象に、地域医療の現状や復興の状況について、医療機関や被災地の視察及び地域住民との交流等を通して理解を深めることで、将来の地域医療の担い手の育成を図りました。								実施日: 令和6年9月25日～27日 参加人数: 15人 研修内容: 病院・クリニック・消防署等での講話・見学、地域住民との交流、語り部講話、伝承館見学					
	実習生の受け入れ		将来の保健・福祉・医療専門職の担い手育成のため、各養成機関の求めに応じて学生の実習を受け入れ、相双地域の現状理解と各種専門分野について教育指導を行いました。								実習受入回数: 7回 職種: 医師、保健師、看護師、管理栄養士 受入人数: 計22人					
	浜通り医療提供体制強化事業 (本庁医療人材対策室)		東日本大震災により離職した医療従事者の雇用や県外からの医療支援等に係る人件費について医療機関に対し補助することにより、医療従事者の確保や継続雇用等を図りました。								・補助件数 25病院、8診療所					
	・浜通り看護職員確保支援事業 ・看護職員ふるさと就職促進等事業 (本庁医療人材対策室)		浜通りの医療機関等が取り組む看護職員確保支援策に要する経費を補助することにより、看護職員の安定的確保を図りました。								・補助件数 浜通り看護職員確保支援事業 5病院、2診療所 看護職員ふるさと就職促進等事業 6病院					
課題と今後の対応	相双圏域の医療従事者数は、未だ震災前の水準まで回復していないことから、復興による医療需要等に対応できるよう、引き続き、医師・看護職員の確保に向けた取り組みを進めていきます。															

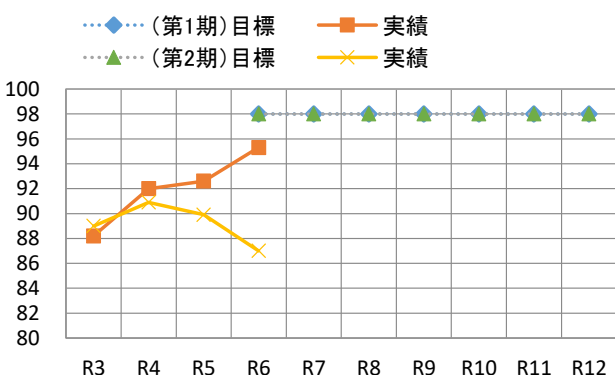
主要施策	3 質の高い地域医療提供体制の確保		
施策	(1) 医師・看護職員等の医療従事者の確保 (2) 地域医療提供体制の確保（産婦人科・小児科医療） (3) 地域医療提供体制の確保（精神科医療） (4) 地域医療提供体制の確保（救急医療） (5) 感染症対策の推進 (6) 血液の確保 (7) 医薬品の有効性・安全性の確保		
施策の主な方向	・支援を要する妊婦や小児等を早期に発見し、適切な治療や支援に結び付けるため、市町村や産婦人科・小児科医師等と連携した相談支援体制の強化を図ります。 ・不妊や不育症の検査や治療に要する費用助成を支援します。		
主な取組み	事業名	概要	活動実績（令和6年度）
	不妊治療支援事業	保険適用外の不妊治療を受ける夫婦の経済的負担や精神的不安を軽減するため、当該夫婦に対して、治療費の一部を助成するとともに、個別相談会を開催しました。	申請受付 延べ100件 相談対応 延べ130件 不妊セミナー（個別相談会）の開催（福島医大・いわき市との共催）4組7人
	不育症等治療支援事業	妊娠はするが、流産や死産を繰り返す不育症夫婦を支援するため、その治療費の一部を助成しました。	申請受付 0件 相談対応 延べ1件
課題と今後の対応	保険適用外であること等の金銭的理由から不妊治療を受けられない、あるいは治療の選択肢が狭まることがないように、検査や治療に要する費用の負担軽減を図るほか、不妊や不育症に悩む夫婦が相談できる体制を充実させていきます。		

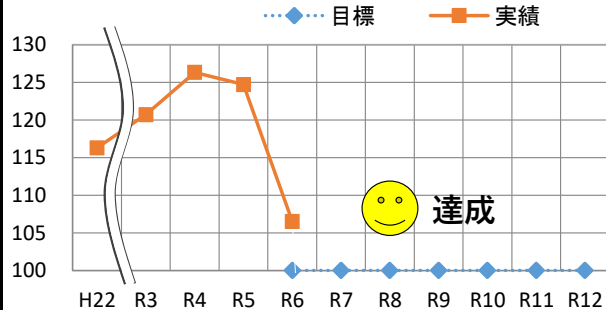
主要施策	3 質の高い地域医療提供体制の確保		
施策	(1) 医師・看護職員等の医療従事者の確保 (2) 地域医療提供体制の確保(産婦人科・小児科医療) (3) 地域医療提供体制の確保(精神科医療) (4) 地域医療提供体制の確保(救急医療) (5) 感染症対策の推進 (6) 血液の確保 (7) 医薬品の有効性・安全性の確保		
施策の主な方向	・緊急入院などの医療が必要な場合には、相双圏域内外の精神科病院と連絡調整し、必要な医療を確保します。 ・精神障がいのある方の重度化防止や自立支援を目的として、地域の保健・医療・福祉の関係機関が情報共有し、地域で支える環境の整備を図るとともに、在宅での日常生活が継続できるよう、精神障がいのある方やその家族を支援します。		
主な取組み	事業名	概要	活動実績(令和6年度)
	精神保健福祉法に基づく通報対応	精神障がい者の医療及び保護を行うため、同法23条(警察官通報)に基づき、自傷他害のおそれ又はその疑いのある者を精神保健指定医に診察させ、その結果必要があると認められる者を精神科指定病院への入院につなげました。	23条通報:29件 22条申請: 1件 うち措置入院件数:19件(管内病院:4件 管外病院:15件)
	精神保健指導事業	精神疾患の早期治療及び精神障がい者の社会復帰促進を図るため、精神保健福祉に関する相談対応や訪問指導を実施しました。	・心の健康相談の開催 2回、延べ2人 ・精神保健福祉相談(随時) 来所相談:延べ30人 電話相談:延べ1,022人 家庭訪問等:延べ14人 ・ひきこもり家族教室の開催 年5回、延80人 ・アルコール家族教室 5回、延べ20人
課題と今後の対応	精神障がいがある方やその家族が在宅での日常生活を継続できるよう、引き続き、関係機関と連携しながら、支援体制の整備・強化を図っていきます。		

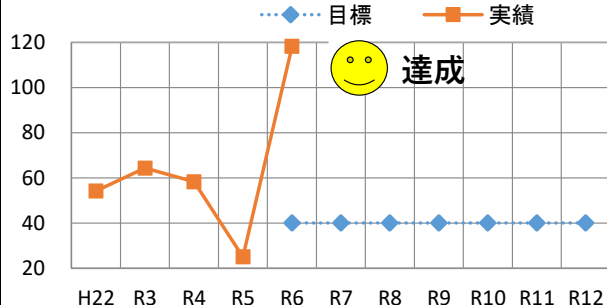
主要施策	3 質の高い地域医療提供体制の確保		
施策	(1) 医師・看護職員等の医療従事者の確保 (2) 地域医療提供体制の確保(産婦人科・小児科医療) (3) 地域医療提供体制の確保(精神科医療) (4) 地域医療提供体制の確保(救急医療) (5) 感染症対策の推進 (6) 血液の確保 (7) 医薬品の有効性・安全性の確保		
施策の主な方向	・避難地域等医療復興計画に基づき、相双圏域の救急医療体制の充実強化に取り組めます。 ・より効果的な救急医療提供体制の確保を図るため、福島県救急医療対策協議会などを通じて、救急医療を担う医療機関相互の連携を促進します。		
主な取組み	事業名	概要	活動実績(令和6年度)
	地域救急医療対策協議会運営事業	救急医療体制の一層の整備促進を図るため、救急医療体制の整備やメディカルコントロール体制等について、検討・協議を行いました。	・双葉・いわき地域メディカルコントロール協議会検証委員会 1回開催
課題と今後の対応	相双地域には3次救急医療機関がないことから、引き続き、近隣圏域の3次救急医療機関との連携を図っていきます。 また、救急医療機関の適正受診に向けた啓発を通じて、救急医療のひっ迫を回避していきます。		

①主要施策	3 質の高い地域医療提供体制の確保													
②施策	(1) 医師・看護職員等の医療従事者の確保 (2) 地域医療提供体制の確保(産婦人科・小児科医療) (3) 地域医療提供体制の確保(精神科医療) (4) 地域医療提供体制の確保(救急医療) (5) 感染症対策の推進 (6) 血液の確保 (7) 医薬品の有効性・安全性の確保													
③指標名称	16 結核罹患率(人口10万人対)													
④指標の説明	1月1日から12月31日の1年間に新たに発生した患者の人口(管内に住所のある10月1日現在人口)10万人に対する比率 ー福島県結核予防計画よりー													
⑤指標の推移 目標 実績	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
					基準値			6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0 以下
	11.2				0.6	3.7	0.6	1.3						
⑥現状の分析	目標値を満たしてはいますが、引き続き、結核の予防及び早期発見のための対策が必要となります。													

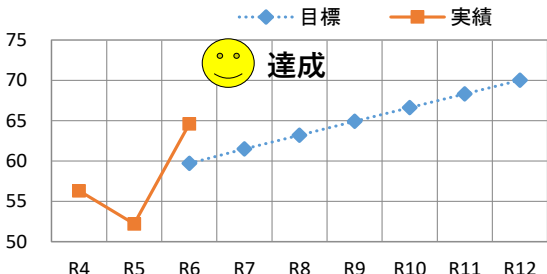


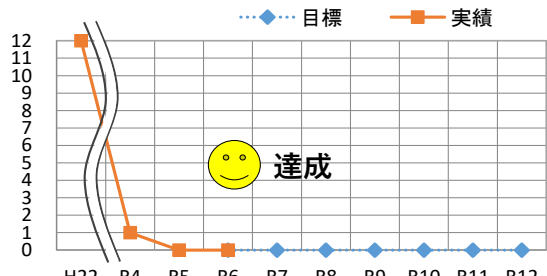
③指標名称	17 麻しん・風しん予防接種率（第1期）（第2期）														医療薬事課	
④指標の説明	4月1日から3月31日の間の接種状況（1年間の接種者数を対象人口で除して算出した数） 〈対象者〉1期:10月1日現在の1歳児の数 2期:4月1日から3月31日までの間に6歳となった者の数															
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
（第1期）目標					基準値			98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0		
実績					88.2	92.0	92.6	95.3								
（第2期）目標					基準値			98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0		
実績					89.0	90.9	89.9	87.0								
⑥現状の分析	目標値を下回っている状況が続いています。接種率の向上を図るため、市町村等と連携し、予防接種の有効性や必要性等についての理解促進が必要となります。															
施策の主な方向	・感染症発生時に迅速かつ的確に対応するため、新興感染症発生時に備えた訓練や医療提供体制の整備などを、関係機関と連携しながら推進します。 ・市町村や関係機関と連携し、予防接種に関する正しい知識の普及を図ることにより接種率の向上を目指します。															
主な取組み	事業名				概要				活動実績（令和6年度）							
	結核患者管理事業				結核患者に対して療養上必要な指導を行うとともに、定期外の健康診断（接触者検診）及び登録患者の健康診断（管理健診）を医療機関等への委託により実施しました。				・家庭訪問指導:延べ25件 ・接触者健診:31人 ・管理検診:9人 ・DOTSカンファレンス:0回							
	予防接種普及事業				疾病の発生及びまん延を予防するため、市町村に対し、予防接種の適正な実施及び予防接種による健康被害等への対応について技術的助言を実施しました。				・市町村からの相談対応件数 14件 ・予防接種従事者研修会（厚生労働省主催） 参加市町村数:8市町村							
	感染症予防対策事業				感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、疫学調査による感染経路の究明や患者の重症化防止対応を実施しました。 また、新型コロナウイルス感染症への対応を検証し、新たな感染症のパンデミック発生時には迅速に対応できるよう、平素からの体制整備が重要であることから、当所の健康危機対処計画を策定しました。				・発生届受理件数:17件（レジオネラ 6件、つつが虫病 1件ほか） ・相談応需件数:179件 ・感染症診査協議会の運営							
課題と今後の対応	住民に対し感染症対策や予防接種に関する普及啓発を実施するとともに、感染症発生時には医療機関等と連携しながら迅速かつ的確に対応していきます。 また、新たな感染症の発生に備え、当所の健康危機対処計画の見直しを定期的に実施し、体制整備を図っていきます。															

①主要施策	3 質の高い地域医療提供体制の確保															
②施策	(1) 医師・看護職員等の医療従事者の確保 (2) 地域医療提供体制の確保(産婦人科・小児科医療) (3) 地域医療提供体制の確保(精神科医療) (4) 地域医療提供体制の確保(救急医療) (5) 感染症対策の推進 (6) 血液の確保 (7) 医薬品の有効性・安全性の確保															
③指標名称	18 献血者目標達成率														医療薬事課	
④指標の説明	毎年設定される献血目標値に対し、達成された割合 ー相双保健福祉事務所調べー															
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標					基準値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100 %以上		
実績	116.3				120.7	126.3	124.7	106.5	(R8.3予定)					維持		
⑥現状の分析	令和5年度の実績は前年を下回ったものの、目標値に対し100%以上の達成率を維持している。引き続き、若年層を中心とした献血の普及啓発の取組が必要である。															
施策の主な方向	・年度毎に設定する献血目標量を安定的に確保できるよう、市町村や血液センターと連携しながら、若年層を中心に献血思想の普及啓発を図ります。															
主な取組み	事業名				概要						活動実績(令和6年度)					
	献血推進事業				献血思想の普及及び献血者の確保を図るため、「愛の血液助け合い運動」献血街頭キャンペーンを実施しました。						・相馬市民会館 実施日：令和6年7月4日 献血者数：82人 ・南相馬ジャスモール 実施日：令和6年7月14日 献血者数：115人					
課題と今後の対応	避難指示区域への住民帰還が進まないことに加え、少子高齢化の進行により将来的な血液不足が懸念されるため、市町村や血液センターと連携しながら、若年層を中心に献血思想の普及啓発を図っていきます。															

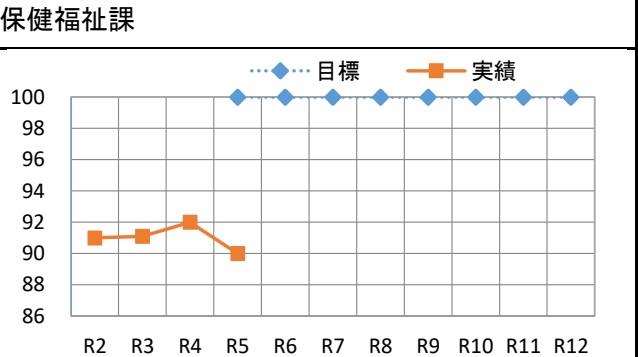
①主要施策	3 質の高い地域医療提供体制の確保															
②施策	(1) 医師・看護職員等の医療従事者の確保 (2) 地域医療提供体制の確保(産婦人科・小児科医療) (3) 地域医療提供体制の確保(精神科医療) (4) 地域医療提供体制の確保(救急医療) (5) 感染症対策の推進 (6) 血液の確保 (7) 医薬品の有効性・安全性の確保															
③指標名称	19 医薬品等製造業者の施設に対する監視率														医療薬事課	
④指標の説明	医薬品等製造業等の許可・登録数に対し、許可・登録を有する事業所への立入調査を実施した割合 ー相双保健福祉事務所調べー														 <p>達成</p>	
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	54.2				基準値			40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40 %以上		
⑥現状の分析	令和5年度は医薬品等製造業者等の許可更新件数が少なかったため、監視率が例年より低下した。医薬品等製造業者等に対し、引き続き計画的かつ効果的な薬事監視を実施することにより、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図る必要があります。															
施策の主な方向	・医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保のため、製造業者に対して、監視指導を実施します。															
主な取組み	事業名				概要						活動実績(令和6年度)					
	薬事監視指導事業				医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保並びに不良医薬品の発生を防止するため、医薬品等の製造所等に対する監視指導を実施しました。						・医薬品製造業 3件、医薬部外品製造業 3件 ・化粧品製造業 4件、医療機器製造業 2件					
課題と今後の対応	医薬品製造業者等による法律違反行為が発生すれば、医療提供体制等に大きな影響を与えるため、計画的かつ効果的な薬事監視を実施することにより、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図ります。															

令和6年度 推進計画の施策に係る主な取組みと指標の進行状況

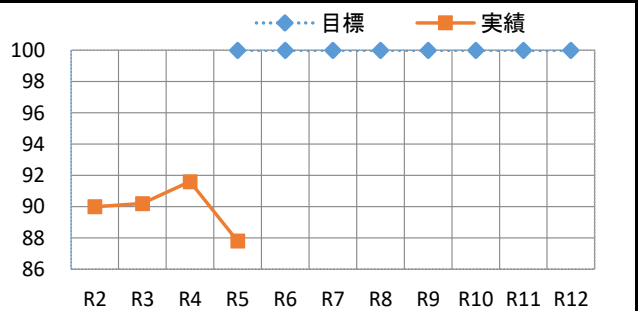
①主要施策	4 安心して子どもを生み育てられる環境づくり															
②施策	(1)子育て支援 (2)援助を必要とする子どもや家庭への支援 (3)子育てを支える社会環境づくり															
③指標名称	20 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合 (相双地域)														保健福祉課	
④指標の説明	管内の満15歳以上の男女個人が福島県で子育てを行いたいと回答した割合 ー福島県政世論調査よりー															
⑤指標の推移	H22					R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
						基準値		59.7	61.5	63.2	64.9	66.6	68.3	70 %		
						56.3	52.2	64.6								
⑥現状の分析	県全体の割合よりも低い割合で推移していましたが、R6年度には県全体より高い割合となりました。核家族化の進行などで子育て需要が多様化していることから、社会環境の変化に対応したサービスの充実等を図る等、子育てを支援していく環境づくりを進めていく必要があります。															

③指標名称	21 保育所等待機児童数														保健福祉課	
④指標の説明	保育の必要性の認定(2号又は3号)がされ、特定教育・保育施設(認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園を除く。以下同じ。)又は特定地域型保育事業の利用の申込がされているが、利用していないものの数ーこども家庭庁「待機児童数調査」、子育て支援課「市町村別保育所入所等待機児童数の推移」よりー															
⑤指標の推移	H22					R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標					基準値		0	0	0	0	0	0	0 人		
実績	12					1	0	0								
⑥現状の分析	子どもの数の減少もありますが、施設整備を進め保育の受皿が拡大したことから待期児童数は減少しています。今後も待機児童が生じないよう取り組んでいく必要があります。															
施策の主な方向	・関係機関と連携しながら、保育所や認定こども園の整備を促進し、必要な利用定員数の確保を図るとともに、必要となる保育士の人材確保を支援します。 ・18歳以下の医療費無料化や多子世帯の保育料助成など、子育て家庭の経済的負担軽減を図ります。															
主な取組み	事業名					概要					活動実績(令和6年度)					
	産休等代替職員費補助事業					出産・傷病により長期休暇となる職員を雇用している児童福祉施設に対して、その代替職員の雇用に必要な経費の一部を補助する事業。					実績無し					
	ふくしま多子世帯保育料軽減事業					多子世帯の保育料負担を軽減するため、18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の保育料を減免した市町村に対して、減免した保育料に相当する額を補助しました。					補助件数 5市町村					
課題と今後の対応	共働き世帯の増加等に伴い、子どもが安全・安心に放課後を過ごす場所への保護者のニーズが高まっていることから、放課後児童クラブ等の地域子育て支援拠点に従事する人材の確保や資質向上に取り組んでいきます。また、県民意識調査において、子育て世帯への経済的支援を期待する回答が多いことから、多子世帯の保育料助成等の支援を継続していきます。															

①主要施策	4 安心して子どもを生み育てられる環境づくり													
②施策	(1)子育て支援 (2)援助を必要とする子どもや家庭への支援 (3)子育てを支える社会環境づくり													
③指標名称	22 1歳6か月児健康診査の受診率													
④指標の説明	1歳6か月児健康診査の受診率 ー厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」よりー ※母子保健法第12条により、市町村は、満1歳6か月を超え満2歳に達しない幼児に対して、健康診査を行う義務が定められています。													
⑤指標の推移 目標 実績	H22			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
				基準値			100	100	100	100	100	100	100	100 %
	89.7			91.0	91.1	92.0	90.0	R8.3公表予定						
⑥現状の分析	90%前後と高い水準の受診率で推移しているが、全国と比較すると低値となっています。未受診が10%前後いることから、健診の受診率を上げる取組と併せて、健診未受診児への対応を確実に実施していく必要があります。													



③指標名称	23 3歳児健康診査の受診率													
④指標の説明	3歳児健康診査の受診率 ー厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」よりー ※母子保健法第12条により、市町村は、満3歳を超え満4歳に達しない幼児に対して、健康診査を行う義務が定められています。													
⑤指標の推移 目標 実績	H22			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
				基準値			100	100	100	100	100	100	100	100 %
	88.2			90.0	90.2	91.6	87.8	R8.3公表予定						
⑥現状の分析	90%前後と高い水準の受診率で推移しているが、全国と比較すると低値となっています。未受診が10%前後いることから、健診の受診率を上げる取組と併せて、健診未受診児への対応を確実に実施していく必要があります。													



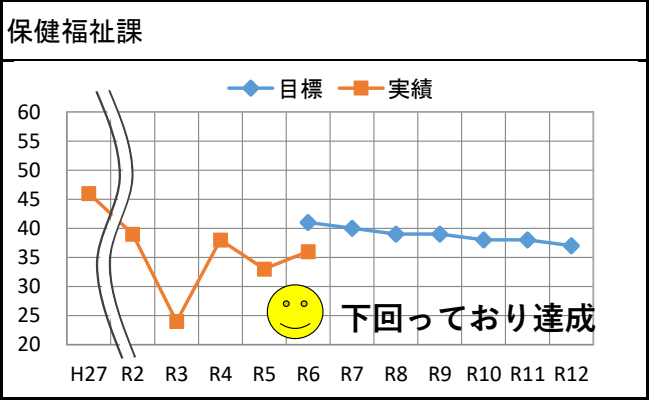
③指標名称	24 養育支援訪問事業実施市町村率														保健福祉課																																					
④指標の説明	社会福祉法に基づく養育支援訪問事業開始届出があった管内市町村の比率（年度末時点）－事業開始届出より－														<table><caption>指標推移データ</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>-</td><td>33.3</td></tr><tr><td>R3</td><td>77.7</td><td>66.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>81.4</td><td>66.6</td></tr><tr><td>R5</td><td>85.1</td><td>66.6</td></tr><tr><td>R6</td><td>88.8</td><td>66.6</td></tr><tr><td>R7</td><td>92.5</td><td>-</td></tr><tr><td>R8</td><td>96.2</td><td>-</td></tr><tr><td>R9</td><td>100</td><td>-</td></tr><tr><td>R10</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R11</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R12</td><td>-</td><td>-</td></tr></tbody></table>		年度	目標 (%)	実績 (%)	H22	-	33.3	R3	77.7	66.6	R4	81.4	66.6	R5	85.1	66.6	R6	88.8	66.6	R7	92.5	-	R8	96.2	-	R9	100	-	R10	-	-	R11	-	-	R12	-	-
年度	目標 (%)	実績 (%)																																																		
H22	-	33.3																																																		
R3	77.7	66.6																																																		
R4	81.4	66.6																																																		
R5	85.1	66.6																																																		
R6	88.8	66.6																																																		
R7	92.5	-																																																		
R8	96.2	-																																																		
R9	100	-																																																		
R10	-	-																																																		
R11	-	-																																																		
R12	-	-																																																		
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																						
目標					基準値			77.7	81.4	85.1	88.8	92.5	96.2	100 %																																						
実績	33.3				66.6	66.6	66.6	66.6																																												
⑥現状の分析	8市町村で事業が実施されています。未実施4市町村は、事業としては実施していないものの（開始届出をしていない）、類似事業などにより支援対象者には、必要な行政サービスが提供されています。																																																			
施策の主な方向	・医療的ケアが必要な子どもとその家族が地域で安心して生活するために、個別相談や研修会などを開催するほか、関係機関と連携した相談支援体制の整備を推進します。 ・ひとり親家庭が自立し、子育てができるよう、個別相談に応じるほか、各種助成金や相談窓口に係る情報提供、修学資金などの貸付を行います。																																																			
主な取組み	事業名				概要				活動実績（令和6年度）																																											
	小児慢性特定疾病対策事業				小児慢性特定疾病児童等に対して、健全育成の観点から、医療費の一部を助成して医療費の負担軽減を支援しました。				小児慢性特定疾病医療費助成事業認定者数 109人																																											
	発達障がい児支援者スキルアップ事業				発達障がい児等が地域で安心して生活できるよう、保育所や市町村等支援機関職員に対して、発達障がいの知識や技術、交流を深めるための研修会を開催しました。				実施回数：1回 参加者：42名																																											
	市町村妊娠出産包括支援推進事業				サポートを必要とする全ての妊産婦や子育て世帯、こどもを切れ目なく一体的に支援するため、市町村の乳幼児健診の応援やこども家庭センターの設置のための研修会等を実施しました。				・連絡調整会議（市町村巡回）2回 ・研修会 2回 ・市町村母子保健事業への支援乳幼児健診体制整備等																																											
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業				母子家庭等の経済的自立と意欲向上を図るため、進学・就学等必要な資金の貸付を行いました。				・母子福祉資金（新規） 修学資金8件、就学支度資金1件																																											
課題と今後の対応	援助を要する子どもやその家族が地域で安心して生活できるよう、関係機関と連携した相談支援体制の整備とともに、資金の貸付など自立に向けた取組を進めていきます。																																																			

①主要施策	4 安心して子どもを生み育てられる環境づくり		
②施策	(1)子育て支援 (2)援助を必要とする子どもや家庭への支援 (3)子育てを支える社会環境づくり		
施策の主な方向	・市町村が子育て親子の交流の場として設置する「地域子育て支援拠点」など、地域で子育てを支援する団体の活動を支援します。 ・子育てへの理解と協力を得やすい環境づくりを推進するため、仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む企業への認証制度について更なる周知を図ります。		
主な取り組み	事業名	概要	活動実績(令和6年度)
	こども家庭センター設置促進 (本庁子育て支援課)	児童福祉法及び母子保健法に基づき市町村が設置する施設で、主な役割として、保健師などの専門スタッフ(コーディネーター)がすべての妊産婦、こども、子育て世帯に対し、状況に応じて関係機関と連携しながら、保健指導や必要な情報、サービスの提供など切れ目ない支援を行っています。	令和7年9月1日現在で、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、川内村、大熊町、浪江町、葛尾村、飯館村の9市町村に設置されています。
	地域子育て支援拠点事業 (本庁子育て支援課)	地域子育て支援拠点など、地域で子育てを支援する団体に対し助言等を行い、その活動を支援しました。	・支援の結果、設置された地域子育て支援拠点数 計7施設(6市町) 相馬市 相馬愛育園、南相馬市 原町子育て支援センター、南相馬市 かしま子育て支援センター、広野町 広野町子育て世代包括支援センター、楢葉町 楢葉町子育て支援センター、富岡町 富岡町子育て支援センター、新地町 新地町児童館
	福島県次世代育成支援企業制度 (本庁雇用労政課)	仕事と育児の両立支援に積極的な企業に対して、県が認証・ホームページ等で掲載し、子育てを支える環境づくりを推進していきます。	相双管内(R7.3.31時点) 全体 53社(相双地方振興局) 「働く女性応援」中小企業認証部門(次世代育成支援企業認証)38社 「仕事と生活の調和」推進企業認証部門(次世代育成支援企業認証)47社
課題と今後の対応	引き続き、子育て支援団体の活動を支援していくとともに、企業が仕事と育児の両立支援に取り組むことを推奨し、子育てしやすい環境づくりを進めていきます。		

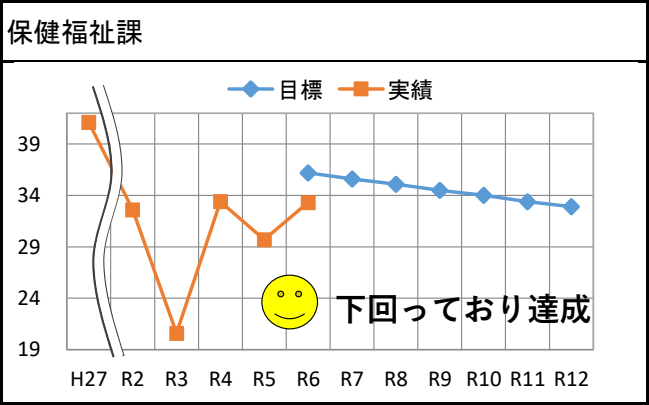
令和6年度 推進計画の施策に係る主な取組みと指標の進行状況

①主要施策	5 いきいき暮らせる地域共生社会の推進																																																		
②施策	(1)一人一人がつながり支え合うことができる地域づくりの推進 (2)こころの健康の支援 (3)介護人材の確保・育成 (4)地域生活移行など障がいのある方への自立支援 (5)DVの根絶、児童虐待防止 (6)生活支援の充実																																																		
③指標名称	25 市町村地域福祉計画策定率														総務企画課																																				
④指標の説明	管内12市町村のうち、地域福祉計画を策定している市町村の比率 ー福島県社会福祉課調べー														<table><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>100</td><td>33.3</td></tr><tr><td>R3</td><td>100</td><td>41.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>100</td><td>50.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>100</td><td>50.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>100</td><td>66.7</td></tr><tr><td>R7</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>R8</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>R9</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>R10</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>R11</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>R12</td><td>100</td><td>100</td></tr></tbody></table>	年度	目標	実績	H22	100	33.3	R3	100	41.6	R4	100	50.0	R5	100	50.0	R6	100	66.7	R7	100	100	R8	100	100	R9	100	100	R10	100	100	R11	100	100	R12	100	100
年度	目標	実績																																																	
H22	100	33.3																																																	
R3	100	41.6																																																	
R4	100	50.0																																																	
R5	100	50.0																																																	
R6	100	66.7																																																	
R7	100	100																																																	
R8	100	100																																																	
R9	100	100																																																	
R10	100	100																																																	
R11	100	100																																																	
R12	100	100																																																	
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																					
目標					基準値			100	100	100	100	100	100	100 %																																					
実績	33.3				41.6	50.0	50.0	66.7																																											
⑥現状の分析	策定率が伸び悩んでいる主な要因として、町村における計画策定に係る人材やノウハウ等が不十分なことが考えられるため、本庁(社会福祉課)が実施する学識経験者等のアドバイザーの派遣による技術的助言や町村を訪問相談等と連携しながら実施していきます。(策定済み:相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、葛尾村)																																																		
施策の主な方向	・市町村に対し、市町村地域福祉計画の策定を支援するとともに、重層的支援体制整備事業の推進を図ります。 ・地域福祉の担い手である民生委員・児童委員が、地域住民の相談に応じ、必要な援助を行うことができるよう、民生委員協議会の活動を支援します。																																																		
主な取組み	事業名				概要				活動実績(令和6年度)																																										
	市町村地域福祉計画策定の支援				本庁社会福祉課とともに市町村を訪問し、地域福祉計画の策定支援を行うとともに、個々の実情に応じた助言や先進事例の紹介を行い、地域福祉計画の推進を図りました。				令和6年度は管内市町村に対し、社会福祉課に同行する形の訪問を実施していない。 ※12市町村のうち8市町村が策定済 各市町村から本庁社会福祉課への回答状況(R7年度に策定予定:2町村、策定未定:2町)																																										
	民生委員及び児童委員諸活動支援事業				民間奉仕者である民生委員・児童委員の活動の支援を通して社会福祉の増進を図るため、民生委員及び児童委員の選任事務や民生委員協議会への負担金の交付等を行いました。				・負担金の交付件数:26協議会 ・報償費の支出 【民生委員・児童委員の主な活動状況】 ・ひとり暮らしの高齢者宅の見守り訪問 ・小学生の登下校時の見回り 等																																										
課題と今後の対応	地域で課題を解決する地域力や、互いに支え合い共生していくような地域の福祉力を高めるため、引き続き、市町村の地域福祉推進への支援や、民生委員・児童委員など地域福祉を担う人づくりに取り組んでいきます。																																																		

①主要施策	5 いきいき暮らせる地域共生社会の推進													
②施策	(1)一人一人がつながり支え合うことができる地域づくりの推進 (2)こころの健康の支援 (3)介護人材の確保・育成 (4)地域生活移行など障がいのある方への自立支援 (5)DVの根絶、児童虐待防止 (6)生活支援の充実													
③指標名称	26 自殺者数													
④指標の説明	1年間(1月～12月)の自殺者数 ー人口動態統計よりー 第3次福島県自殺対策行動計画で平成 27 年を基準に5年間で自殺死亡率を 20%以上減少させるとしていた目標を現行の第4次福島県自殺対策推進行動計画でも継続しています。													
⑤指標の推移 目標 実績	H27	H29	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	基準値							41	40	39	39	38	38	37人以下
	46	40	33	39	24	38	33	36						
⑥現状の分析	東日本大震災発災までは減少傾向でしたが、発災以降横ばいの傾向が続いています。引き続き、相談体制の充実やゲートキーパー養成研修などの人材育成等により自殺者数の減少に向けて取り組んでいきます。													



③指標名称	27 自殺死亡率（人口10万人対）													
④指標の説明	人口10万人当たりの自殺者数 ー人口動態・推計人口、精神保健センター資料よりー 第3次福島県自殺対策行動計画で平成 27 年を基準に5年間で自殺死亡率を 20%以上減少させるとしていた目標を現行の第4次福島県自殺対策推進行動計画でも継続しています。													
⑤指標の推移 目標 実績	H27	H29	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	基準値							36.2	35.6	35.1	34.5	34.0	33.4	32.9以下
	41.1	37.5	32.6	32.6	20.6	33.4	29.7	33.3						
⑥現状の分析	東日本大震災発災までは減少傾向でしたが、発災以降横ばいの傾向が続いています。引き続き、相談体制の充実やゲートキーパー養成研修などの人材育成等により自殺者数の減少に向けて取り組んでいきます。													



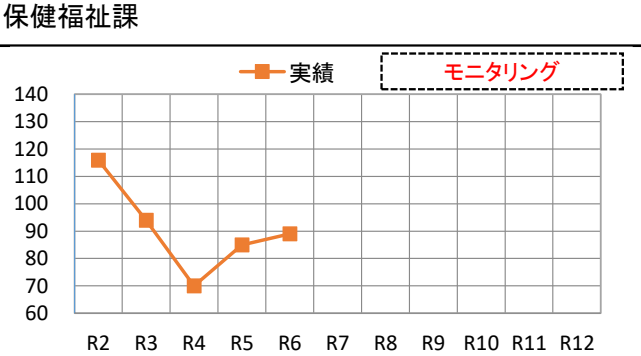
③指標名称	28 ひきこもり家族教室の参加人数														保健福祉課
④指標の説明	引きこもり家族教室の参加者数 ー相双保健福祉事務所調べー														<div>回数／年</div>
⑤指標の推移 目標(回数／年) (延べ人数) 実績(回数／年) (延べ人数)	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
					基準値			6	6	6	6	6	6	6	6 回以上
					基準値			50	50	50	50	50	50	50	50人以上
	3				5	4	6	5							
	7				48	43	67	80							
⑥現状の分析	引きこもりが解消することは難しく、家族教室の参加者数は増加傾向にあるように、高い支援ニーズがあります。引き続き、相談時対応など、本人や家族を支援する取り組みを進めていく必要があります。														<div>延べ人数</div>

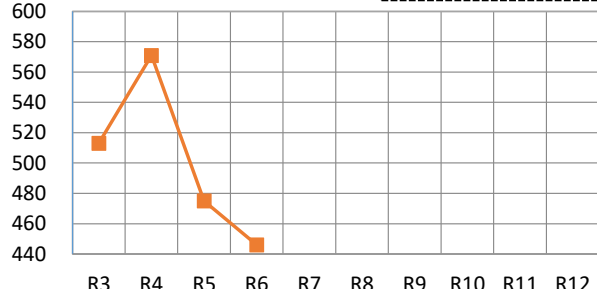
施策の主な方向	・自殺者数の更なる減少に向けて、研修会や保健講話の開催などの自殺予防の普及啓発を図ります。 ・関係機関と連携しながら、家庭訪問等の個別支援を実施します。・関係機関と連携しながら、家庭訪問等の個別支援を実施します。		
主な取り組み	事業名	概要	活動実績(令和6年度)
	自殺対策緊急強化基金事業等	不安や悩みを抱えるもの等に対して、リーフレットによる相談先案内や、関係機関と連携した相談支援のほか、本人を支える家族や支援機関等に対する研修会を開催しました。	・自殺予防のリーフレットの配布 3,479部(9月・3月、管内高校生等) ・ゲートキーパー養成研修会の開催 年1回 参加者:17人 対象者:消防士、教職員等 ・ひきこもり家族教室 年5回 参加者:延べ80人
	対面型相談支援事業	うつ病に関する基礎知識の伝達や家族同士の交流等を通して、家族のサポート力を高めるため、うつ病家族教室を開催しました。	・うつ病家族教室の開催 3回 参加者:延べ8人
課題と今後の対応	震災前より自殺者数は減少しているものの、相双管内は県全体と比べ自殺率が高い状況となっているため、引き続き自殺対策等に取り組みます。		

主要施策	5 いきいき暮らせる地域共生社会の推進		
施策	(1)一人一人がつながり支え合えることができる地域づくりの推進 (2)こころの健康の支援 (3)介護人材の確保・育成 (4)地域生活移行など障がいのある方への自立支援 (5)DVの根絶、児童虐待防止 (6)生活支援の充実		
施策の主な方向	・介護サービスの増加に対応するため、介護職を希望する方への修学資金や就職準備金の貸与など、県内外からの多様な人材確保を支援します。 ・介護人材不足の解消や離職の防止のため、介護サービス事業所が介護職員などの処遇改善やキャリアアップ支援などを要件とする処遇改善加算の取得を支援します。		
主な取組み	事業名	概要	活動実績(令和6年度)
	被災地福祉・介護人材確保支援事業 (本庁社会福祉課)	東日本大震災等による福祉・介護事業所の深刻な人材不足に対応するため、介護施設等への就労希望者に対する支援を実施しました。	・就職準備金等の貸与 1人 ・新規採用職員に対する就職支援金の交付 7人 ・中堅採用職員に対する就職支援金の交付 5人
	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業 (本庁社会福祉課)	避難指示解除区域等の介護施設・訪問サービス事業者への運営支援を行いました。	・被災地介護施設再開等支援事業 1施設 ・被災地介護施設運営支援事業 1施設 ・被災地訪問サービス運営支援事業 10事業所
課題と今後の対応	相双管内では慢性的な福祉・介護人材不足が続いているため、今後も継続して人材確保のための支援を実施していきます。		

主要施策	5 いきいき暮らせる地域共生社会の推進		
施策	(1)一人一人がつながり支え合えることができる地域づくりの推進 (2)こころの健康の支援 (3)介護人材の確保・育成 (4)地域生活移行など障がいのある方への自立支援 (5)DVの根絶、児童虐待防止 (6)生活支援の充実		
施策の主な方向	・地域全体で全ての障がい者の地域生活を支える、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指します。 ・障がい者施設への入所者や精神科病院に入院している方について、地域生活への円滑な移行及び安定した地域生活の継続に向けた支援体制の構築を図ります。		
主な取組み	事業名	概要	活動実績(令和6年度)
	精神障がい者地域移行・地域定着推進事業	退院・退所した障がい者が円滑に日常生活を送れるようサポート体制を構築するため、市町村や支援機関を対象とした研修会を開催しました。	・精神障がい者地域移行圏域ネットワーク強化研修会 実施回数:1回 参加者数:17名 ・精神障がい者地域生活移行理解促進研修会 1回 35名
	相双障がい保健福祉圏域連絡会 地域移行・地域定着部会	障がい者の地域移行体制の構築と地域定着の促進を図るため、圏域連絡会の部会を開催しました。	・相双圏域みんなでつくる心の地域包括ケアシステム構築推進部会 3回開催
課題と今後の対応	障がい者が地域で安心して暮らしていけるよう、引き続き、サポート体制の強化に取り組んでいきます。		

①主要施策	5 いきいき暮らせる地域共生社会の推進													
②施策	(1)一人一人がつながり支え合えることができる地域づくりの推進 (2)こころの健康の支援 (3)介護人材の確保・育成 (4)地域生活移行など障がいのある方への自立支援 (5)DVの根絶、児童虐待防止 (6)生活支援の充実													
③指標名称	DV相談受付件数													
④指標の説明	配偶者からのDV被害に関する相談の受付件数　－相双保健福祉事務所調べ－													
⑤指標の推移 目標 実績	H22			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
				基準値	モニタリング									
				116	94	70	85	89						
⑥現状の分析	令和2年の138件からは減少傾向にありますが、相談内容が複雑化、困難化しており、相談者の家族・経済状況や緊急性を考慮した支援が求められます。													



③指標名称	児童虐待相談対応件数														浜児童相談所南相馬相談室	
④指標の説明	浜児童相談所(管轄区域:いわき市、相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡)における児童虐待相談の対応件数　－浜児童相談所南相馬相談室調べ－														<div>――実績――</div> <div>モニタリング</div> 	
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標					基準値	モニタリング										
実績					513	571	475	446								
⑥現状の分析	令和5年度と比較して29件減少しているものの、依然として高い水準で推移していることから、今後も関係機関と連携し、適切な支援に取り組んでいきます。															
施策の主な方向	・DV被害者の安全確保や虐待等防止のため、警察や市町村、支援機関などと連携を密にしながら、相談対応や緊急を要する場合の一時保護など、状況に応じて適切に支援します。 ・児童相談所や市町村などの相談体制の充実を図るとともに、関係機関と連携しながら、早期発見、再発防止など児童虐待対策の更なる強化に取り組めます。															
主な取組み	事業名				概要						活動実績(令和6年度)					
	配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業				配偶者等からの暴力やストーカー被害、離婚、日常生活の悩み等女性が抱える様々な問題の解決に向け、女性相談員2名を配置し、相談支援・関係機関との連絡調整・緊急時の保護移送を行いました。						相談受付件数:168件(うちDV相談受付:89件) 一時保護支援件数:6件					
課題と今後の対応	女性相談員を配置し、警察や市町村、支援機関などと連携を密にしながら、DV被害に関する相談や緊急を要する場合の一時保護など状況に応じて支援を行っています。 相談者の家族・経済状況や緊急性を考慮しつつ、適切な支援や一時保護を行う必要があることから、引き続き、管内市町村や警察署との更なる連携強化に取り組んでいきます。															

①主要施策	5　いきいき暮らせる地域共生社会の推進														
②施策	(1)一人一人がつながり支え合えることができる地域づくりの推進 (2)こころの健康の支援 (3)介護人材の確保・育成 (4)地域生活移行など障がいのある方への自立支援 (5)DVの根絶、児童虐待防止 (6)生活支援の充実														
③指標名称	生活保護率														
④指標の説明	県内、相双地域内、相双管内のそれぞれ人口に対する被保護者数の割合（千分率）　ー相双保健福祉事務所調べー														
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
					基準値	モニタリング									
	実績(福島県)	9.2 ‰			9.4	9.5	9.7	9.8							
	相双地域	7.1 ‰			4.6	4.5	4.2	4.2							
管内／双葉郡・相馬郡	6.6 ‰				2.6	2.4	2.0	1.7							
⑥現状の分析	県全体の保護率は微増傾向にあるが、相双地域及び相双管内は、社会保障制度の優遇措置等が講じられていることや、東京電力からの追加賠償金の受領により、微減となっています。														

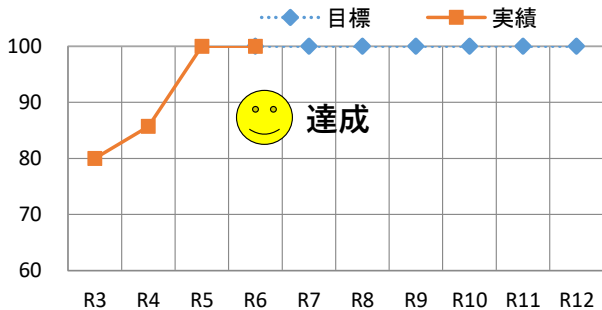
■ 実績（福島県）

▲ 管内／双葉郡・相馬郡

◆ 相双地域

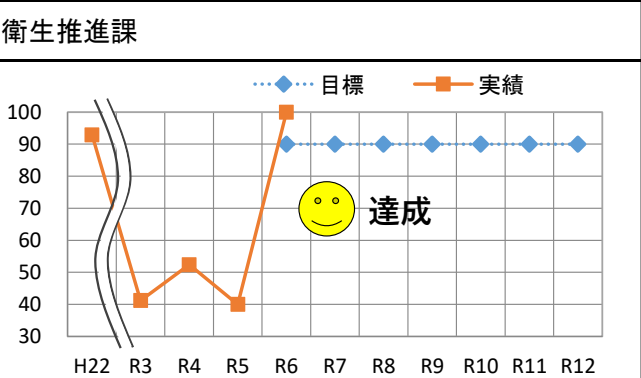
モニタリング

年度	実績（福島県）	相双地域	管内／双葉郡・相馬郡
H22	9.2	7.1	6.6
R3	9.4	4.6	2.6
R4	9.5	4.5	2.4
R5	9.7	4.2	2.0
R6	9.8	4.2	1.7
R7			
R8			
R9			
R10			
R11			
R12			

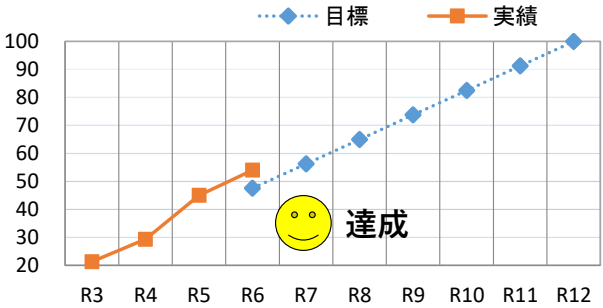
③指標名称	29 生活保護世帯等の子どもの進学率（高校等）														生活保護課	
④指標の説明	子どもの学習支援事業を利用している児童・生徒の進学率 ー相双保健福祉事務所調べー															
⑤指標の推移 目標 実績	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
					基準値			100	100	100	100	100	100	100 %		
					80.0	85.7	100.0	100.0								
⑥現状の分析	子どもの学習支援事業を利用している児童・生徒は、目標どおり進学する傾向にあります。令和6年度は、支援した16人全員が進級、進学・卒業することができました。大学進学者もあり、今後も進学を希望する児童・生徒が希望の進路に進むことができるよう取り組んでいく必要があります。															
施策の主な方向	・生活保護世帯については、就労支援や行政サービスなどを活用することにより、自立に向けた支援をします。 ・その他の困窮世帯については、関係機関と連携しながら困窮状態からの脱却に向けた支援をします。 ・家庭環境によらず進学や就職の機会が得られるように子どもの学習を支援します。															
主な取組み	事業名				概要						活動実績（令和6年度）					
	生活保護				管内の生活保護受給者は、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、大きく減少しました。 その後、帰還者や移住者が、疾病等により生活保護申請に至るなど、生活保護受給世帯数は微増となっています。						開始件数：28件 廃止件数：17件					
	子どもの学習支援事業 （本庁社会福祉課による委託事業）				生活困窮のため、学習等を身につけることが困難な家庭の小・中学生や高校生に対して、家庭訪問により学習支援等を行い、進級・進学・卒業をサポートしています。						・進学サポート実績 大学合格者：2名 高校合格者は中学3年生の対象者がいないため、実績はありませんでした。					
課題と今後の対応	復興が進むにつれ帰還者や移住者等が増え、生活困窮者の増加も見込まれるので、自立相談支援事業における就労支援や居住支援など、関係機関と連携しながら、生活困窮者の自立の促進を図ります。															

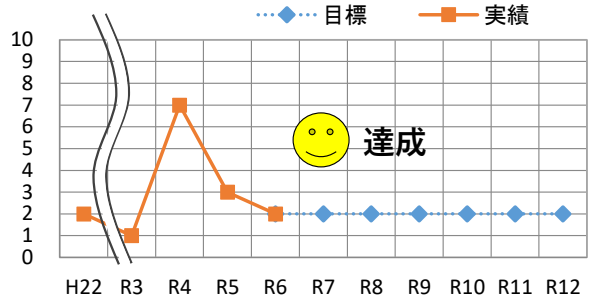
令和6年度 推進計画の施策に係る主な取組みと指標の進行状況

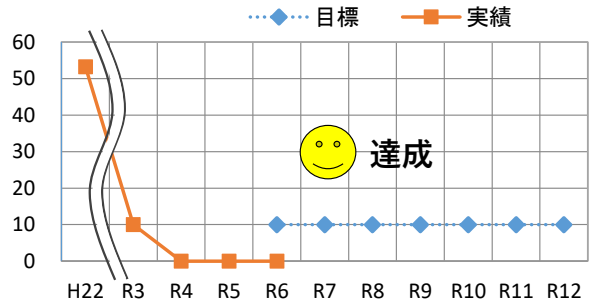
①主要施策	6 誰もが安全で安心できる生活の確保													
②施策	(1)水道水の安全の確保 (2)食品等の安全・安心の確保 (3)公衆浴場等の衛生状態の確保 (4)人と動物の調和ある共生													
③指標名称	30 水道事業・専用水道の監視率													
④指標の説明	管内の水道事業及び専用水道を立入検査または書類検査した割合 ー福島県水道データベースシステム集計結果に基づく福島県相双保健福祉事務所調べー													
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
					基準値			90	90	90	90	90	90	90 %以上
	実績	92.9			41.2	52.4	40.0	100.0						
⑥現状の分析	公営水道事業8事業(いわき市3事業を含む)については、毎年100%実施しています。民営水道事業2事業は、令和2、4、6年度に実施しました。専用水道9施設のうち2施設は、休止中です。稼働中の水道事業及び専用水道に限ると令和6年度の監視率は、100%です。													
施策の主な方向	・定期的な監視を行うことで、管理状況を把握し、安全な水が供給されるよう指導・助言します。													
主な取組み	事業名				概要				活動実績(令和6年度)					
	飲料水の衛生確保事業				水道水の安全性を確保するため、知事認可の水道事業及び専用水道施設へ法令に基づく立入検査や指導・助言を行いました。				・知事認可水道事業及び専用水道の指導状況 立入検査又は書類検査数(監視率) 公営水道事業 8(100%) 民営水道事業 2(100%) 専用水道 7(うち2施設は書類検査 77.8%) 合計 17(89.4%) ※稼働中の施設に対する監視率は100%					
課題と今後の対応	安全な水道水の安定的な供給を継続するためには、水質汚染のリスク対策、水質管理、施設の適切な維持管理が重要なことから、引き続き、市町村等の水道事業者及び専用水道設置者へ指導・助言を行います。													

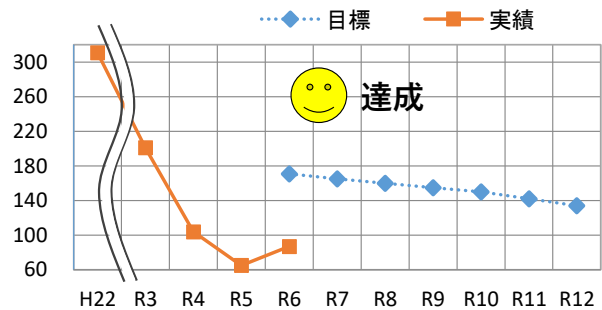


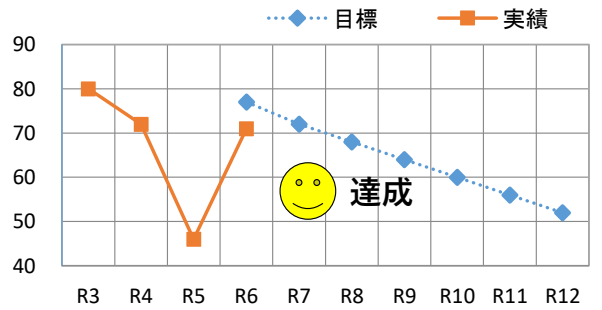
①主要施策	6 誰もが安全で安心できる生活の確保													
②施策	(1)水道水の安全の確保 (2)食品等の安全・安心の確保 (3)公衆浴場等の衛生状態の確保 (4)人と動物の調和ある共生													
③指標名称	31 HACCPの導入状況													衛生推進課
④指標の説明	管内の食品等事業者がHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)を導入した割合 ー福島県新食品営業許可システム集計結果に基づく福島県相双保健福祉事務所調べー													
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	目標				基準値			47.5	56.2	65.0	73.7	82.5	91.2	100%
	実績				21.3	29.3	45.0	54.0						
⑥現状の分析	令和3年6月から原則としてすべての食品等事業者に「HACCPに沿った衛生管理」の導入が義務化され、HACCP導入率は年々増加しています。 ※HACCPとは、食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法													

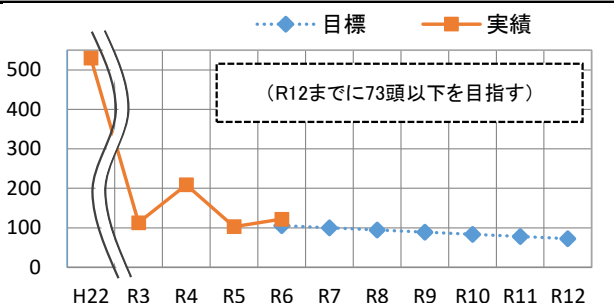


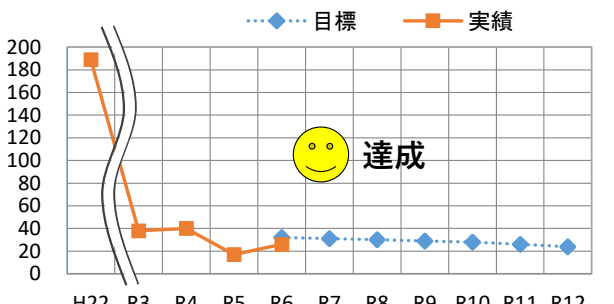
③指標名称	32 違反食品発生件数														衛生推進課	
④指標の説明	管内の食品製造(加工)施設や販売施設等で、食品衛生法や食品表示法に違反した食品の発生件数 ー福島県食品衛生監視指導計画集計結果に基づく福島県相双保健福祉事務所調べー															
⑤指標の推移	H22	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標					基準値			2	2	2	2	2	2	2 件以下		
実績	2				1	7	3	2								
⑥現状の分析	発生件数は、例年0～3件程度で推移していました。違反食品の主な原因は食品表示違反(アレルギー・添加物・消費期限等の欠落・誤表示)やカビの発生が多い傾向にありました。令和4年度は、例年より多く7件の違反食品が発生したが、うち6件は食品表示違反によるものでした。令和6年度については、カビの発生、放射性セシウムの基準値超過を原因として違反食品が発生しました。															
施策の主な方向	・「福島県食品衛生監視指導計画」に基づき、卸売市場などの重点的な監視指導及び流通する食品の収去検査を実施します。 ・事業者への衛生講習会を通して、HACCPに沿った衛生管理への取組を支援し、自主的な衛生管理の向上と危害の発生防止を図ります。															
主な取組み	事業名				概要						活動実績(令和6年度)					
	食品営業許可指導事業				食品営業施設や集団給食施設の監視指導、食品等の収去検査、食品衛生講習会等を実施しました。						・食品製造(加工)施設等、大型小売店、大量調理施設(仕出し屋・弁当屋)に対する監視指導 対象施設数:75件 監視指導延べ件数:48件 ・食品卸売市場に対する定期的な早朝監視指導 6件 ・食品収去検査の実施 検査数:74件 不適件数: 0件 ・HACCP導入支援研修会 8回、受講者数:119人					
課題と今後の対応	食品等に起因する衛生上の危害の発生の防止と食の安全・安心の確保のため、引き続き、食品等の製造・加工から流通・販売・消費に至る各段階で指導・助言を行います。															

①主要施策	6 誰もが安全で安心できる生活の確保														
②施策	(1)水道水の安全の確保 (2)食品等の安全・安心の確保 (3)公衆浴場等の衛生状態の確保 (4)人と動物の調和ある共生														
③指標名称	33 公衆浴場及び旅館・ホテルにおけるレジオネラ属菌検出率														衛生推進課
④指標の説明	管内の公衆浴場及び旅館・ホテルの浴槽水・シャワー水の行政検査において、レジオネラ属菌が陽性だった割合 ー福島県レジオネラ属菌検査事業集計結果に基づく福島県相双保健福祉事務所調べー														
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
					基準値			10	10	10	10	10	10	10.0 未満	
	実績	53.3			10.0	0	0	0							
⑥現状の分析	入浴施設、プール、空調設備等において、清掃や消毒が不十分な場合、生物膜(ぬめり)が発生し、レジオネラ属菌の温床となるおそれがあることから、浴槽水及びシャワー水の行政検査を実施し、衛生状況の確認及び監視指導を行っています。近年のレジオネラ属菌検出率は、10%以下で推移しています。														
施策の主な方向	・定期的な監視の実施により、各営業施設の管理状態を把握するとともに、適切な衛生管理について周知・指導します。														
主な取組み	事業名				概要					活動実績(令和6年度)					
	生活衛生関係施設衛生確保推進事業				レジオネラ症の発生防止対策を推進するため、公衆浴場及び旅館業営業施設の浴槽水及びシャワー水のレジオネラ属菌検査を実施し、施設の適正な衛生管理について指導、啓発を行いました。					・浴槽(ユニットバス及びサウナを除く)を有する入浴施設の衛生指導 対象施設数:浴場業 31施設 旅館業 56施設 ・浴槽水の水質検査(レジオネラ属菌) 検査件数:10件 検出率 : 0%					
	環境営業許可指導事業				自主管理体制の確立を促し、衛生水準の維持向上に努められるよう、生活衛生関係営業施設に対する指導・助言を行いました。					・浴場業及び旅館業営業施設の立入検査 立入検査数:浴場業 9施設 旅館業 62施設					
課題と今後の対応	環境営業施設の衛生水準の維持向上を図ることは、安全・安心な県民生活を守るうえで重要なことから、引き続き、営業者へ指導・助言を行います。														

①主要施策	6 誰もが安全で安心できる生活の確保														<div>衛生推進課</div> 
②施策	(1)水道水の安全の確保 (2)食品等の安全・安心の確保 (3)公衆浴場等の衛生状態の確保 (4)人と動物の調和ある共生														
③指標名称	34 犬の苦情件数														
④指標の説明	管内の犬の苦情件数 ー福島県動物愛護管理関係事業実績集計結果に基づく福島県動物愛護センター相双支所調べー														
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標					基準値			171	165	160	155	150	142	134 件以下	
実績	311				201	104	65	87							
⑥現状の分析	放し飼いや管理不良により逸走した迷い犬の苦情が多くあります。鳴き声、臭気、ふんの後始末等に関する生活密着型の苦情に関しては、市町村と協力して苦情対応や広報を行うことにより解決を図ることで、苦情件数は減少しています。														

③指標名称	35 猫の苦情件数														<div>衛生推進課</div> 
④指標の説明	管内の猫の苦情件数 ー福島県動物愛護管理関係事業実績集計結果に基づく福島県動物愛護センター相双支所調べー														
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標					基準値			77	72	68	64	60	56	52 件以下	
実績					80	72	46	71							
⑥現状の分析	野良猫や捨て猫等に関する内容が最も多く、次いで、ふん尿の処理等の周辺環境に関する苦情が多くあります。所有者のいない猫への無責任な餌やりや、不妊去勢手術を行わずに飼養した結果、繁殖して増えてしまうことが要因となっていることから、啓発活動等に取り組んでいます。														

③指標名称	36 犬及び猫の引き取り数													衛生推進課
④指標の説明	管内の犬及び猫の引取り数 ー福島県動物愛護管理関係事業実績集計結果に基づく福島県動物愛護センター相双支所調べー													
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標 実績					基準値			106	100	95	89	84	78	73 頭以下
⑥現状の分析	飼い主の施設への入所、入院及び死亡といったやむを得ない理由による犬猫の引取り事例がみられました。また、所有者の判明しない猫の引取りも依然として多い状況にあります。令和6年度の内訳は、犬5頭、猫117頭となっています。													

③指標名称	37 犬の捕獲頭数													衛生推進課
④指標の説明	管内の犬の捕獲頭数 ー福島県動物愛護管理関係事業実績集計結果に基づく福島県動物愛護センター相双支所調べー													
⑤指標の推移	H22				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標 実績					基準値			32	31	30	29	28	26	24 頭以下
⑥現状の分析	減少傾向にありますが、放し飼いや、飼い主の管理不良等により逸走した犬の捕獲がほとんどであることから、依然として不適正飼養をしている飼い主が多い状況にあります。													

施策の主な方向	・近隣住民からの苦情対応や広報などを市町村と協力して行うことにより、犬や猫の飼い主の意識向上を図り、犬・猫の苦情件数、引き取り数及び犬の捕獲頭数の減少に繋がります。		
主な取組み	事業名	概要	活動実績(令和6年度)
	狂犬病予防注射の啓発	狂犬病予防(予防注射)の推進のため、市町村が執り行う集合注射に合わせ、広報車によるスピーカー広報を実施しました。	・広報回数:10回
	飼い犬、飼い猫の引き取り及び適正飼養指導	飼い主の飼育管理能力を超えた等、相当の事由があると認めたものについては、引き取りを行うとともに、飼い主に対し適正飼養の指導を行いました。	・飼い犬引取り数: 5頭(指導件数 3件) ・飼い猫引取り数:65頭(指導件数12件) ※ 指導件数＝飼い主の人数
課題と今後の対応	犬については、放し飼い、飼い主の管理不良による逸走が多いため、けい留義務の遵守等の適正飼養について、畜犬登録等の事務を所管している市町村と足並みを揃えつつ、広報誌(市町村紙)による普及啓発を行うなど、引き続き、犬による危害の防止に取り組んでいきます。 また、猫については、本県における引取り数は減少傾向にあるものの、全国的には上位にあることから、細やかな苦情対応やチラシ回覧・広報の積極実施等、適正飼養の普及啓発を図り、引き続き、削減に努めていきます。		